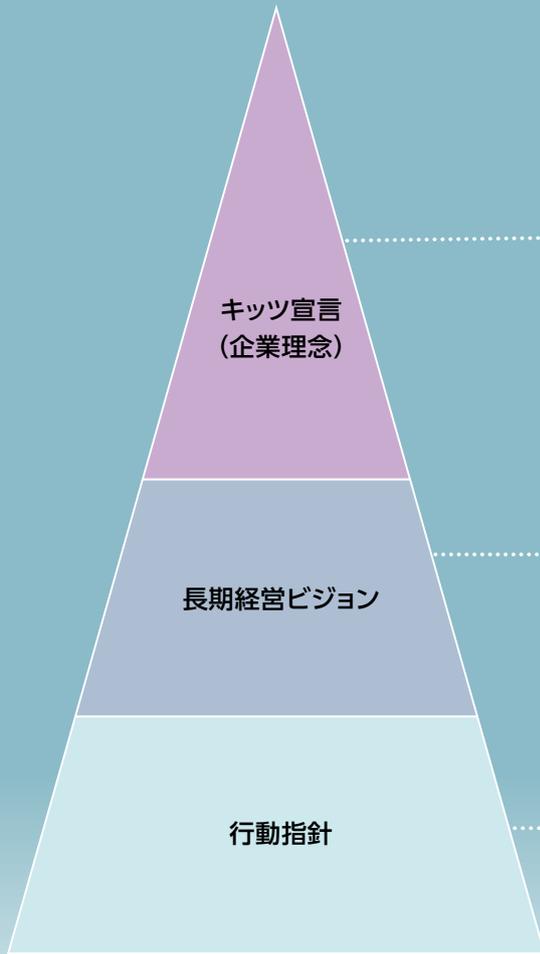


Corporate Report 2023

コーポレートレポート



キッツグループ 企業理念体系



キッツ宣言

KITZ' Statement of Corporate Mission

わたしたちは、
流体制御技術と材料開発で社会インフラを支え、
ゆたかな地球環境と持続可能な未来を
創造していきます

*We strive to build a robust global environment and
sustainable future by supporting societal infrastructure
through our advancements
in fluid control technologies and materials.*

Beyond New Heights 2030

「流れ」を変える

行動指針

Action Guide

Do it **KITZ** Way

- Do it True (誠実・真実)
- Do it Now (スピード・タイムリー)
- Do it New (創造力・チャレンジ)

詳細はウェブサイトをご覧ください



「コーポレートレポート2023」の発行にあたり

キッツは、2016年より統合報告書(コーポレートレポート)を発行しています。経営戦略、財務情報に加えて、ESG等の非財務情報を包括的・体系的に統合し、キッツグループの成長性等をご理解いただくためのコミュニケーションツールとして作成しています。

コーポレートレポート2023は、2022年2月に発表した長期経営ビジョン「Beyond New Heights 2030「流れ」を変える」及び第1期中期経営計画2024(2022~2024年度)を中心にキッツ独自のストーリーにより、短期・中期・長期でのキッツグループの価値創造に関する内容で構成しています。

作成にあたっては、Value Reporting Foundation(VRF)が提示する統合報告フレームワーク及び経済産業省発表の価値協創ガイダンスを参照しながら関連部門が会社横断的に協力して作成しており、その作成プロセス及び記載内容は正当であることを確認しました。

キッツは、株主や投資家の皆様をはじめとするあらゆるステークホルダーとの対話のためのツールとして本レポートを活用し、さらなる企業価値の向上に努めてまいりたいと考えています。また、経営の透明性の確保を図るとともに、持続的な成長による企業価値の向上と社会課題解決への取り組みをご理解いただけるよう、本レポートのみならず、ウェブサイトや有価証券報告書、株主通信及び環境報告ダイジェスト等のツールを通じて適時・適正な情報の開示を行ってまいります。



取締役常務執行役員 経営企画本部長
村澤 俊之

Contents

価値創造ストーリー

- 03 数字で見るキッツグループ
- 05 社長メッセージ



- 11 特集 “さらなる高み”へ向けたビジネス変革活動
- 13 成長の軌跡
- 15 価値創造プロセス

成長戦略

- 17 キッツグループの事業概要
- 19 バルブ事業
 - 19 バルブ事業統括本部長メッセージ
- 21 KITZ Group+Water
- 23 KITZ Group+Energy
- 25 高付加価値を生み出す研究開発体制
- 27 高品質を実現する生産体制
- 29 広範で強固な販売ネットワーク
- 30 信頼のブランド
- 31 伸銅品事業
- 33 財務担当役員メッセージ



サステナビリティ

- 35 担当役員メッセージ
- 38 環境
- 42 社会
- 45 多様な人財がキッツグループを支える
- 47 社会貢献活動
- 49 ステークホルダーとの対話
- 50 ガバナンス
- 55 経営体制
- 61 社外取締役メッセージ

データ編

- 63 主要財務・非財務データ
- 67 グループネットワーク
- 69 会社概要／株式情報
- 70 INFORMATION

表記について

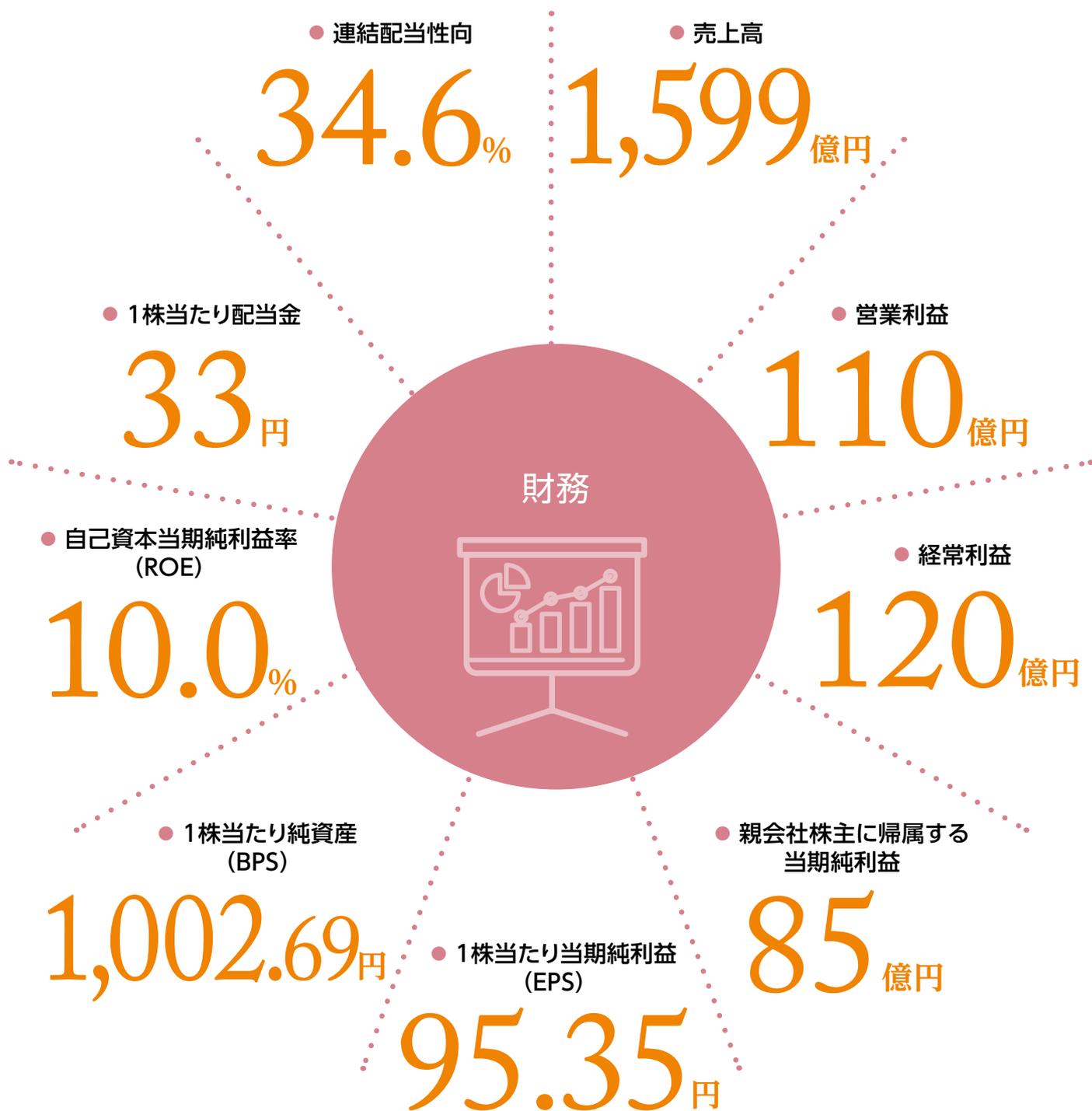
本レポートにおける、「長期経営ビジョン」の表記は、2022年2月10日に公表した長期経営ビジョン「Beyond New Heights 2030「流れ」を変える」を、また、「第1期中期経営計画」、「中期経営計画」の表記は、同日に公表した「第1期中期経営計画2024(2022~2024年度)」を指します。

見通しに関するご注意

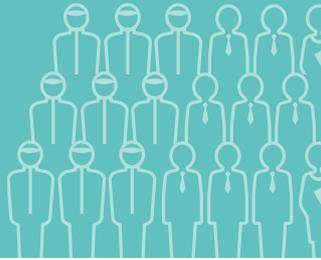
このレポートに記載されている将来の計画数値、施策等見通しに関する内容は、現在入手可能な情報に基づき当社が現時点で合理的であると判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績等は、様々な要因により見通し等と異なる可能性があります。

価値創造ストーリー

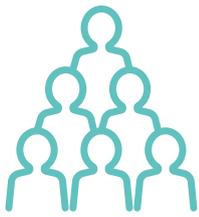
数字で見るキッツグループ (2022年12月31日現在)



非財務



連結社員数



男性: 3,843人
 女性: 1,509人
 合計: 5,352人

新卒採用人数



男性: 47人
 女性: 13人
 合計: 60人

女性管理職比率



3.4%

総実労働時間



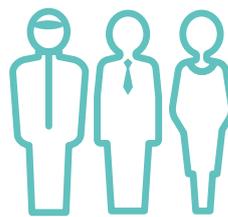
1,944時間

男性育児休業取得率



35.3%

社会人採用人数



男性: 35人
 女性: 4人
 合計: 39人

CO₂削減率^{※1}



66.2%

• 連結社員数、CO₂削減率を除きキッツ単体
 ※1 2013年度比

社長メッセージ



社員一丸となった積極経営で
長期ビジョン達成を目指します。

河野 誠
代表取締役社長

当期(2022年度)は厳しい環境下で 過去最高の売上高を更新

私が代表取締役社長に就任して2年が経ちました。この間、新型コロナウイルス感染症の世界的流行、米中の対立激化等、世界経済を大きく揺さぶる出来事が発生しました。こうした状況下で、私たちの事業環境も急変し、早急な対応を迫られることとなりました。

2022年度は、ロシアのウクライナ侵攻という形で、地政学リスクが顕在化しました。サプライチェーンの混乱、エネルギー資源や原材料価格の高騰によるインフレの拡大及び円安の進行等、先行きの不透明感が増した1年だったといえるでしょう。

私たちはこの間、「迅速果敢」を旗印に、困難に打ち克つ経営を目指してきました。主力であるバルブ事業においては、半導体需要の高まりを背景に、半導体製造設備向けが国内外ともに好調であったことに加え、米州向け及びアセアン向けの販売量の増加に折からの円安も寄与しました。また、原材料価格の高騰を価格改定によっていち早くカバーすることもできました。キッツの持つブランド力とお客

様との信頼関係あつてのことと考えています。

伸銅品事業においても、原材料相場の上昇に伴い価格改定を実施するとともに拡販に注力したことにより、増収となりました。

これらの結果、売上高は前期比17.8%増の1,599億14百万円となり、過去最高を更新することができました。営業利益は前期比22.9%増の110億51百万円、ROEは10.0%となり、2022年2月に公表した第1期中期経営計画2024における2022年度の当初計画を上回る結果となりました。

中・長期を見据えた今期(2023年度)の経営計画

私たちは、「ROIC×ESG経営」を標榜し、企業価値の向上と社会価値の向上を同時に目指すサステナビリティ経営の基軸を「中長期的な投下資本収益性の向上」に置き、ステークホルダーの皆様にはROE、社内ではROICを主要KPI(重要業績評価指標)として目標達成を目指しています。

2022年度の売上高は、第1期中期経営計画の最終年度である2024年度の数値目標もクリアすることができました。

第1期中期経営計画2024(2022~2024年度)の実績と数値目標(2023年2月見直し)

	2021年度	2022年度		2024年度	
	実績	当初計画 (22年2月発表)	実績	当初計画 (22年2月発表)	修正計画 (23年2月発表)
売上高	1,357億円	1,430億円	1,599億円	1,500億円	1,700億円
営業利益	89億円	100億円	110億円	120億円	130億円
ROE	6.4%	7.6%	10.0%	8%以上	9%以上

セグメント別売上高

バルブ事業	1,067億円	1,122億円	1,251億円	1,185億円	1,366億円
伸銅品事業	273億円	290億円	325億円	295億円	310億円
その他	16億円	18億円	22億円	20億円	24億円

セグメント別営業利益

バルブ事業	120億円	133億円	149億円	151億円	170億円
伸銅品事業	6億円	8億円	2億円	10億円	8億円
その他	△2億円	0億円	0億円	1億円	1億円
調整額	△35億円	△41億円	△42億円	△42億円	△49億円



これに伴い、2023年度の数値目標は売上高を前期比4.4%増の1,670億円、営業利益を7.7%増の119億円、ROEを9%以上としました。2024年度には、売上高1,700億円、営業利益130億円、ROE9%以上を目指します。

数字の裏付けとなるのは、半導体市場を中心とした成長分野です。半導体の好況は、半導体製造装置のみならず、データセンターや超純水プラント等、幅広いニーズを生み

出しています。また、従来から得意としている石油化学市場でも付加価値の高い機能性化学への移行が見込まれ、大きな伸びが期待できます。

そういった状況を受けて、半導体製造装置用バルブを製造・販売する株式会社キッツエスシーティーでは新工場棟を建設し、2023年4月に稼働を開始しました。また、半導体用のフォトレジスト向けのフィルターを製造・販売する株式会社キッツマイクロフィルターでも旺盛な需要に応えるべく、生産能力の増強を目指して新工場棟の建設に取りかかっています。こうした生産能力の強化が中期経営計画の3年目、またその先の業績に貢献することとなります。

また、私たちは今、新規事業にも積極的に取り組んでいます。2023年1月から水素関連ビジネスを本格化させるべく、水素事業の推進部門を事業部に格上げしました。水処理については、これまでグループ会社が各社で個別に展開していましたが、より一層のシナジー創出を目指して要素技術も製品も一本化し、キッツの中に新たに環境ソリューション事業部を立ち上げました。

● 2023年度計画サマリー

売上高 1,670億円 前期比：+4.4%

営業利益 119億円 前期比：+7.7%

ROE 9%以上

年間配当金 1株当たり33円 前期と同額

“ROIC×ESG経営”

企業価値の向上と社会価値の向上を同時に目指す

■ 経営の基軸を「中長期的な投下資本収益性の向上」に置き、対外的にはROE、社内ではROICを主要KPIとして目標管理を実施

ROIC

- ROICツリー展開により、社員全員が自分の役割と会社への貢献を実感できる
- 資産効率を考え、在庫や債権回転日数の最小化と利益の最大化を目指す
- 不採算製品を抽出して改善する（コストダウン、製品統合、値上げ、廃止）
- 成長分野に積極的に投資し、スピードをもって成果を刈り取る



ESG(サステナビリティ経営)

- 「3ZERO(トリプルゼロ)」で地球環境を守り、環境分野のビジネスを攻める
- 人を資本と考え、能力向上とエンゲージメント向上のための環境づくりを行う
- 合理的なリスクを取りつつ、許容を超えるリスクに対し適切に低減を図る
- 透明性が高く、かつ迅速に意思決定ができる経営体制を構築する

リスクマネジメントを経営の根幹に

一方で、計画を達成するための重要なポイントは、リスクファクターを分析し、リスクの極小化を図ることです。リスクマネジメントこそ、私の一番重要な役割だと考えています。グローバルな経済動向は、インフレと金利上昇、為替動向、サプライチェーン問題により不透明な経営環境が続くと認識しています。そして今、私たちは地政学リスクにも目を向けなければなりません。

現在、キッツは中国に4ヵ所、また台湾に1ヵ所、生産拠点を有しているため、中国と台湾の関係、さらには米国と中国の関係を注視する必要があります。万一の場合に備えて、中国で生産している製品の一部を日本国内で生産するための体制も整えつつあります。また、中国・台湾での生産の一部をベトナムに移管することを決定するなど、生産体制の見直しを進めています。

生産と連動して、サプライチェーンマネジメントの改善にも力を入れています。昨年はサプライチェーンの混乱からお客様にご迷惑をおかけすることもありました。これまでは業務内容に照らして、生産管理と購買を別々に管理していましたが、サプライチェーンを統括する部門を新設し、一括管理できる体制としました。販売計画に基づく生産計画の立案から、サプライヤーとの関係の見直し、地政学リスクを回避するための生産拠点の変更まで、全体を俯瞰して見られる仕組みづくりに取り組んでいるところです。

働きがいのある職場づくりに注力

計画達成に向けてのファクターは「人的資本」です。やりがいのある仕事に向かって、前向きに取り組む社員をどれだけ育てられるか。そのためには「人財の棚卸」をきちんと行い、優秀な社員を発掘し、海外も含めた様々な部署・地域で能力を磨いてもらう。そういったタレントマネジメントシステムを作り上げたいと思います。

もう一つの視点は、エンゲージメントスコアの向上です。キッツのエンゲージメントスコアは、2022年度は「働きがい」が48ポイント、「働きやすさ」が44ポイントという水準に留まっており、あまり誇れる数字ではありません。若い世代のスコアや工場の生産現場で働いている社員のスコアを向上させることが課題となっています。「風通しの良い職

場」を作り、エンゲージメントを向上させることが中期経営計画の達成に不可欠です。

先輩や上司に対する信頼感をどのように醸成していくのか、自分の仕事が会社の計画達成にどのような形でつながっているのか、自分はどのようなキャリアプランでステップアップできるのか。本部長とセンター長が先頭に立って、こういった部分の「見える化」に取り組んでいるところです。

その取り組みの一環として、経営陣と社員の対話イベント「KITZ Group Engagement Forum 2022」をキッツや国内外のグループ会社においておよそ40回実施しました。2022年2月に発表した長期経営ビジョンと中期経営計画の内容を私から直接説明し、社員に「自分ごと」として捉えてもらう機会とするとともに、対話を重視し、実施時間の半分近くを社員からの質問に答える形式としました。日頃抱えている課題や提案を直接聞くことができ、手応えを感じています。このような取り組みを通じて、2024年度には「働きがい」56ポイント、「働きやすさ」55ポイントを目指します。

私は、キッツの一番の強みは、行動指針にある「Do it True」に象徴される、真面目で誠実な企業文化ではないかと思っています。社内のルールや社会の倫理、道徳といった守るべきものを社員一人ひとりが心得て、社会の期待に応え、信頼を得られるような公平・公正な企業活動を展開する。それは社員の働きがいに直結するものです。

キッツの社員はグループ全体で5,300人余り、その半数以上が海外で働いています。海外拠点でも、国内と同様にキッツの企業文化を育み、働きがいのある環境を整えていかなければなりません。海外から日本に来て働く、日本から海外に出る。そうした人事交流にも積極的に取り組む必要があると考えています。

女性活躍の場を作ることも大きな課題です。女性管理職比率を2022年度の3.4%から2024年度には10%にするという目標を掲げています。性別や年齢、国籍や文化を超えて多様な人財が活躍できる会社でありたいと思います。

2030年に向けて積極経営を展開

私は、2021年の創業70周年のタイミングで社長に就任しました。まず手をつけたのが、企業理念である「キッツ宣言」を、もっとパーパスを前面に出した明確なものに改定す

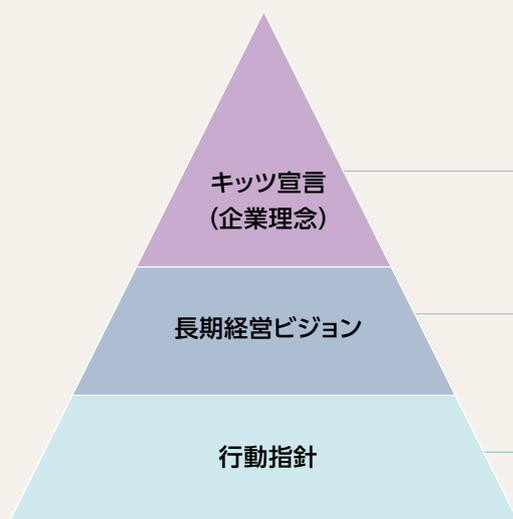
ることでした。企業理念を見直す中で長期経営ビジョンと中期経営計画の策定に至りました。

そして2022年2月、私たちは長期経営ビジョン『Beyond New Heights 2030「流れ」を変える』を公表しました。2030年の定量目標は、平均売上高成長率4%以上、売上高2,000億円規模、ROE10%以上、当期純利益100億円

規模を目指しています。

ありたい姿の実現のために、コアビジネスである建築設備市場や石油化学市場、機械装置市場での基盤強化とともに、時代の要請である「デジタル化」、「脱炭素化」に対応し、半導体、機能性化学及び水素等の成長分野への参入を加速して、ビジネス領域をシフトさせる「両利き」の経営を

キッツグループ 企業理念体系



わたしたちは、
流体制御技術と材料開発で社会インフラを支え、
ゆたかな地球環境と持続可能な未来を創造して
いきます

Beyond New Heights 2030
「流れ」を変える

Do it **KITZ** Way
■ Do it True (誠実・真実)
■ Do it Now (スピード・タイムリー)
■ Do it New (創造力・チャレンジ)

2030年にありたい姿

テクノロジー/ソリューション

「流す」「止める」「絞る」のあらゆるニーズに、オンリーワンの技術とユーザーの期待を超える提案力で挑戦し続ける

事業を通じた環境保全

環境にやさしい商品・材料の開発や製造プロセスを追求し、持続可能な未来に貢献することにより、社会から信頼される

コアビジネス/成長ビジネス

情報化社会、サステナブル社会に向けて、コアビジネスの基盤を強化し、同時に成長ビジネスへの参入を、リスクを恐れず加速させる

多様な人財の活躍

性別、年齢、国籍、文化等を超えて、社員一人ひとりがプロフェッショナルとして、最高のパフォーマンスでいきいきと働いている

2030年度
定量目標

平均売上高成長率 **4%以上**
(2030年度 連結売上高2,000億円規模)

ROE **10%以上**
(2030年度 連結当期純利益100億円規模)



目指しています。こうした施策を実行するために、2022年から2030年までの9年間の総投資枠を800億円とし、このうち6割を成長・新規分野への戦略投資に充てる予定です。

デジタル化への施策として、全社員の約2割が参画するBX(ビジネストランスフォーメーション)タスクフォース活動を先導しています。急激に変化する社会環境に挑戦するため、デジタル技術の力を活用したビジネス変革に取り組んでいます。

長期経営ビジョンにおいて、私たちはESGの各分野で重点テーマを特定し、環境に関する取り組みとしてCO₂ゼロ、環境負荷ゼロ、リスクゼロの「3ZERO(トリプルゼロ)」実現を掲げています。

CO₂削減はかなり進んでいます。グリーン電力への切り替えによって、2022年には国内グループ全体で2013年度比66.2%減となり、計画策定時に想定していたペースを上回っています。現段階で2024年度には80%、2030年度には90%削減の目標が達成できる見込みです。

これを受けて、2022年9月に、100億円のサステナビリティ・リンク・ボンドを発行しました。この社債は喫緊の課題である気候変動問題への対応として、国内グループ会社を含むScope1及びScope2におけるCO₂排出量削減率を評価指標としています。

2023年11月には、本社を千葉県千葉市美浜区幕張新都心エリアから東京都港区汐留エリアに移転します。これに伴い、都内に点在している事業所やグループ会社の大半

を集約し、さらなるシナジーの追求と意思決定の迅速化を図ります。社員間のコミュニケーションの円滑化、働きやすさに寄与するとともに、一つのオフィスに機能が集約されることにより、アイデアやイノベーションの創出にも効果を発揮するものと期待しています。

私は、「不易流行」を旨としています。本質を変えることなく、新しい流れを取り入れていくこと。キッツには、「つくる未来 のこす未来」というサステナビリティスローガンがありますが、この目まぐるしい変化の時代に対応し、積極的に行動できる経営者でありたいと思います。2030年に向けて、またさらにその先に向けて、キッツはサステナブルに進化し続けます。

70周年は一つの節目ですが、これはあくまでも通過点に過ぎません。外部環境の変化に合わせて流れを変え、次の80年そして100年に向けてさらなる高みを目指してまいります。皆様からの変わらぬご支援をお願いいたします。

第1期中期経営計画2024の非財務目標※1

	2021年度 実績	2022年度 実績	2024年度 計画
CO ₂ 削減率 (2013年度比、国内グループ)	△28.1%※5	△66.2%※6	△80%
社員エンゲージメントスコア			
働きがい※2	48pt	48pt	56pt
働きやすさ※3	43pt	44pt	55pt
女性社員全体比率	21.7%	22.0%	23%
女性管理職比率※4	3.4%	3.4%	10%
男性育児休業取得率	29.0%	35.3%	50%

※1 CO₂削減率を除きキッツ単体 ※2 目標に向けた貢献意欲や帰属意識、自発的努力等を測定する質問項目におけるスコア ※3 スキルや能力を活かす機会、働きやすい環境等を測定する質問項目におけるスコア ※4 管理職:部門長職に就いている社員 ※5 2020年12月期実績を2021年12月期実績(確定値)に置き換え(△26.9%→△28.1%) ※6 2023年3月29日時点における暫定値

急激に変化する社会環境に対応するため、 デジタル技術の力をフル活用した ビジネス変革を推し進めます。

ビジネス変革へ向けた3つのステージを駆動する

人口減少や脱炭素化等、企業を取り巻く社会環境が変動する中、キッツは競争力を高め社会インフラを支え続けるために長期経営ビジョンを策定しました。私たちはこれらを達成するための手段としてDX(デジタルトランスフォーメーション)を有効に活用するため、BX(ビジネストランスフォーメーション)タスクフォース活動に取り組んでいます。

この活動は社長自らが先導し、部門を超えた全社員の約2割が参画する一大タスクフォースであり、「既存ビジネスの強化」「経営体質転換」「新たなビジネスモデルの実現」の3つのステージを実践します。

EX※1(=従業員体験)強化を起点として、徹底した効率化を図ることで既存ビジネスを強化。これにより生じた経営リソースを可視化・流動化し、CX※2(=顧客体験)強化への原

資とします。

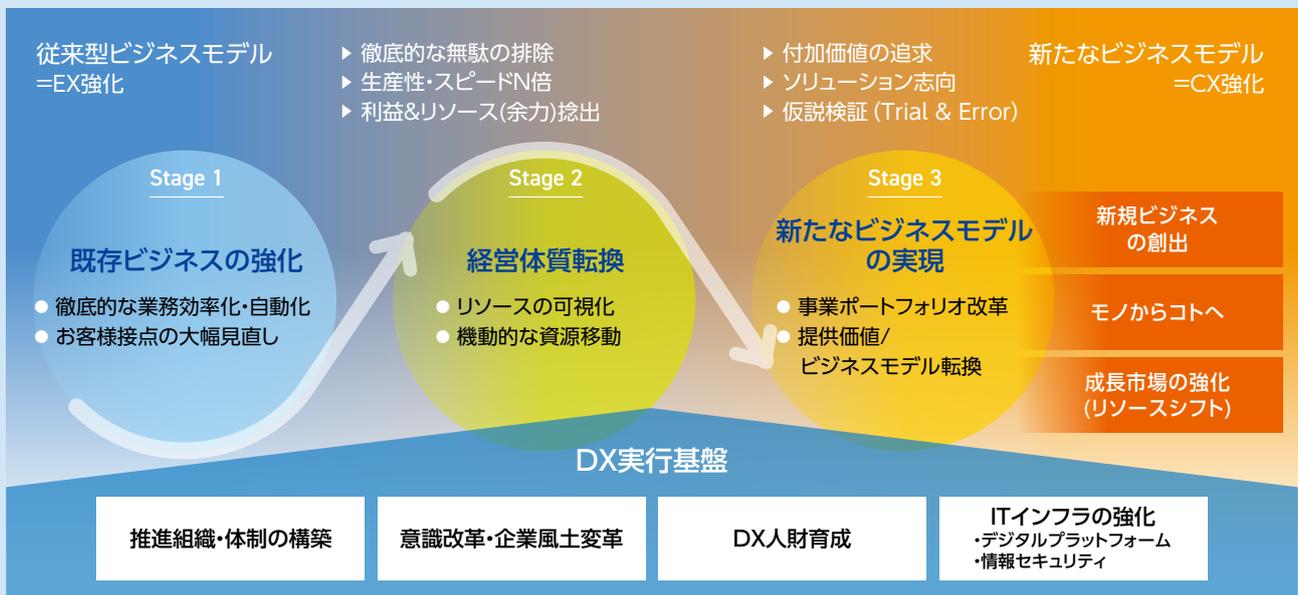
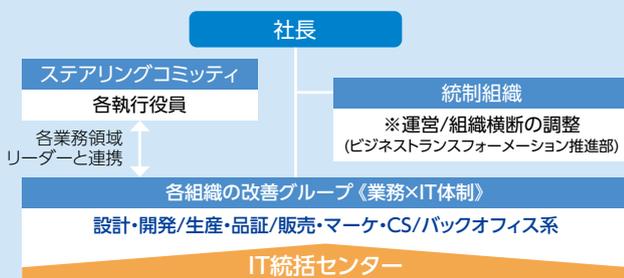
タスクフォース活動の進捗を図る指標としては、ROICツリーをベースに経営から各部門活動を紐づけた”BX KPI”を作成。これをタスクの成果指標として、顧客思考の機動的な組織への転換と新たなビジネスモデルの実現を目指してまいります。

※1 EX: Employee Experience(社員が働くことを通じて得られる経験・体験)
※2 CX: Customer Experience(顧客体験)

データから事実を捉えつつ自ら考え、 ともに行動する文化を醸成

第1期中期経営計画では、環境・思考・行動・文化のトランスフォーメーションを通して、変革を「自分ごと化」し、それを実行する力をつけることを目標としています。

2022年度は主に実行基盤として、変革の中核となる組織を超えた連携を生み出す「推進組織・体制」、文化を根付かせるための土壌となる「意識改革・企業風土変革」、文化の担い手である社員を育成する「DX人財育成」、それらを実行するための道具として「ITインフラの強化」に取り組みました。2023年度からはこの実行基盤を活用し、本格的に施策ごとの計画に沿ってBXを推進してまいります。





変革へのリソース創出と 新しい文化の担い手となるDX人財の育成

BXタスクフォース活動ではビジネス変革に向けて、人的リソースを新しいビジネスにシフトさせることを目的とした、組織横断型の改善活動を実施しています。タスクフォースメンバーはこの活動を通して、「変革意識」と「課題を設定する力」を向上させています。

並行して進めている「DX人財育成」では、啓蒙活動とスキル教育により今後の変革の中心を担うキーメンバーを育成しています。啓蒙活動では、変革の必要性の認知から始めて裾野を広げ、スキル教育では、データ分析教育を通して課題と原因を正しく捉えて解決する力、現状を整理し自ら解決する力をRPAや業務アプリ^{※3}の市民開発教育^{※4}を通じて養っています。

2022年時点ですでにデータ分析教育を200名、市民開発教育を170名が受講しており、ここで実行力を身に付けたDX人財が新しい企業文化の担い手となります。

※3 RPAや業務アプリ：従来のシステム開発のような開発言語の知識を必須とせず、直感的な操作でPC作業の自動化やアプリケーションの開発ができるツール。

※4 市民開発教育：IT部門ではなく、現場をよく知る業務ユーザーによるRPAやアプリケーション開発に関する教育活動。

社員一人ひとりが活躍するための 環境と道具を整備

キッツでは、基幹システムの刷新によって業務の整量化が進み、粒度と精度の整ったデータの蓄積が可能となりました。また、コミュニケーションツールの刷新により、社内における情報共有のあり方を変えてきました。

BXタスクフォース活動では、これらを土台にして積極的に社員に情報を公開し、経営状況や経営指標への意識向上を図るほか、データプラットフォームやBIツール等、蓄積されたデータを社員が活用するためのツールも導入しています。また、キッツグループ全体で定めた情報セキュリティ・個人情報保護方針のもと、業務における問題点の発見と解決のため、安全に利用できる環境と道具の整備を行っています。

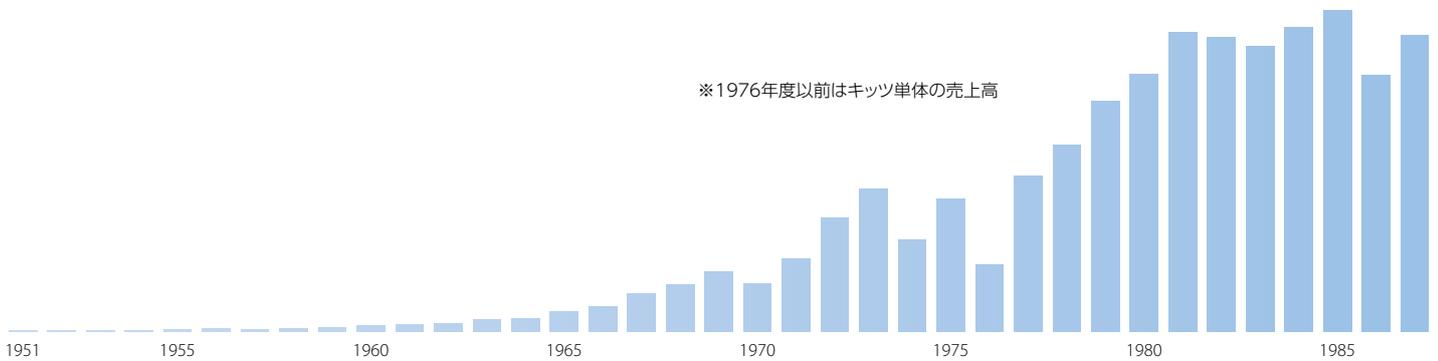
そのほか、既存のアナログデータのデジタル化によるペーパーレス活動も進んでおり、新しい企業文化を根付かせるための土壌として、一つひとつの活動が着実に実を結びつつあります。

推進組織・体制の構築	DX人財の育成
社長が先導し全社員の2割が参画する「BXタスクフォース」の立ち上げと運営組織の設置	タスクフォース活動による「課題設定力」と「問題解決力」の習得
ROICツリーをベースにタスクの活動進捗を確認する「BX KPI」の作成	デジタル活用の社内研修 [※] による「デジタル活用リテラシー」と「内製力スキル」の強化 <small>※社内研修:「データ活用・分析スキル」・「RPAの製作スキル(市民開発)」</small>
意識改革及び企業風土変革	ITインフラの強化
課題解決の達成度の可視化と数値目標の意識強化	基幹システム刷新・コミュニケーションツール刷新
社内ポータル等を利用した社員に向けた徹底的な情報公開 (経営ビジョン・部門ビジョン・各種KPI)	データ可視化・分析ツールの導入と普及活動
ペーパーレス活動によるデジタルに触れる接点の強化	クラウドベースのデータを蓄積するプラットフォームの構築
	FAネットワークの構築(工場内の情報セキュリティ強化)
	デジタル活用度合いを示すKPIの設置
	DX人財数 セキュリティアセスメントスコア IT環境ユーザ満足度 等

成長の軌跡

1951年、日本が敗戦の混乱期から高度経済成長時代へと移りつつある中、北澤製作所(現キッツ)が創業しました。創業者 北澤利男(1917~1997年)の理念により、素材からの一貫生産を基本に、鑄造から加工・組立・検査・出荷等すべての工程を社内で行い、さらに、きめ細かい販売サービスやアフターフォローをお客様に提供する体制を築いてまいりました。こうした「より良い品質」へのこだわりが今日まで脈々と受け継がれ、私たちキッツグループの源流となっています。

現在では、総合バルブメーカーとして、あらゆるフィールドに多彩な商品を提供する世界有数の企業グループに成長しました。



初代社長
北澤 利男
(在任期間:1951~1985年)



2代目社長
清水 雄輔
(在任期間:1985~2001年)

創業 — 生産・販売体制を構築

- 1951年
 - 北澤利男が株式会社北澤製作所を創業
 - 長坂工場が完成
青銅製バルブの製造・販売を開始
- 1952年
 - 全国代理店会を組織し
全国市場への流通体制を確立
- 1959年
 - 黄銅棒の生産を開始

品種を拡大、総合バルブメーカーに

- 1962年
 - 社名を株式会社北澤バルブに変更
- 1967年
 - ダクタイル鑄鉄製バルブ、ステンレス鋼製バルブの製造・販売を開始
- 1968年
 - バタフライバルブの製造・販売を開始
- 1969年
 - 鑄鉄製バルブの製造・販売を開始
- 1974年
 - 鑄鋼製バルブの製造・販売を開始
- 1975年
 - 社名を株式会社北沢バルブに変更
- 1977年
 - 東京証券取引所市場第二部に上場
- 1978年
 - KITZが商標登録となる

信頼のブランド「KITZ」を確立

- 1989年
 - 日本企業で最初に長坂工場と伊那工場が「ISO9001」の認証を取得
- 1991年
 - スペインのボールバルブメーカーISO社(現KITZ Corporation of Europe, S.A.)がキッツグループに入る

History



1951年
創業当時の長坂工場。11人でのスタートは、企業というより町工場というにふさわしい門出であった。



1962年
わが国で初めて黄銅鍛造バルブFH、FSの製造・販売を開始。



1980年
青銅製バルブのハンドルデザインに「菊ハンドル」を採用(P30 Focusをご覧ください)。



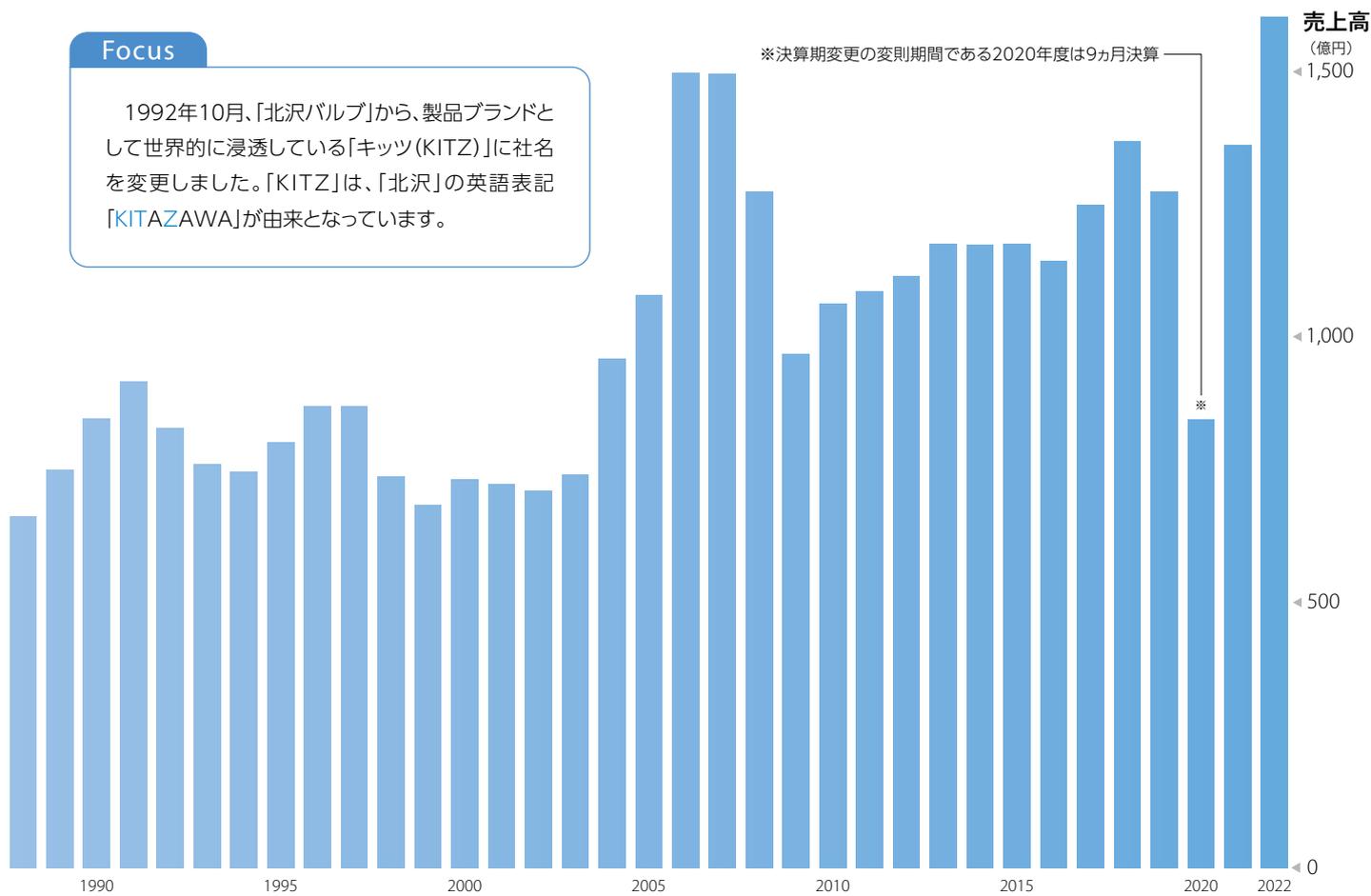
1984年
東京証券取引所市場第一部に上場。



1999年
環境配慮型鉛レス快削性黄銅合金・青銅合金「KEEPALLOY(キーパロイ)」を発表。

Focus

1992年10月、「北沢バルブ」から、製品ブランドとして世界的に浸透している「キッツ(KITZ)」に社名を変更しました。「KITZ」は、「北沢」の英語表記「KITAZAWA」が由来となっています。



3代目社長
小林 公雄
(在任期間:2001~2008年)



4代目社長
堀田 康之
(在任期間:2008~2021年)



5代目社長
河野 誠
(在任期間:2021年~)

選択と集中を加速、グローバル化を推進

- 1992年
- 社名を株式会社キッツに変更、千葉・幕張新都心に本社を移転
- 1995年
- 水道用バルブメーカー株式会社清水合金製作所がキッツグループに入る

- 2001年
- 旧ベンカングループから半導体関連事業を譲り受ける
- 2002年
- 保有資産の減損と不振事業の再構築を実行
- 2004年
- 伸銅品事業及びMF(マイクロフィルター)事業を分社

- 2009年
- ドイツのボールバルブメーカー Perrin GmbHがキッツグループに入る
- 2015年
- インドの工業用バルブメーカー Micro Pneumatics Pvt. Ltd.がキッツグループに入る
- 2018年
- 韓国の工業用バタフライバルブメーカー Cephass Pipelines Corp.がキッツグループに入る
- 2022年
- 長期経営ビジョンを発表
 - 東京証券取引所新市場区分「プライム市場」を選択



2004年
東洋バルブ株式会社がキッツグループに入る。



2012年
水素ステーション用超高压ボールバルブを開発、販売を開始。



2019年
2019年3月期の連結営業利益が117億13百万円となり、過去最高益を更新。



2022年
東京都港区汐留エリアに本社移転を決定。

価値創造ストーリー

成長戦略

サステナビリティ

データ編

価値創造プロセス

Beyond New Heights 2030

外部環境の変化・社会課題



価値創造プロセスを支える経営資源

- あらゆるフィールドに多彩な商品を提供
- 素材からの一貫生産体制
- グローバルに広がる販売ネットワーク
- 挑戦する企業風土を担う多彩な人財
- 環境に配慮したモノづくり

価値創造プロセス

徹底した顧客価値の追求

高付加価値を生み出す研究開発活動

高品質を実現する生産活動

グローバルな販売活動

事業を支える基盤

サステナビリティ

コーポレート・ガバナンス

財務基盤

「流れ」を変える

アウトプット

「流す」「止める」「絞る」のあらゆるニーズに、高品質な商品とサービスを提供

Core市場

- 建築設備
- 石油化学
- 水処理
- 機械装置

Growth市場

- 半導体装置
- 半導体材料 (フィルター)
- 機能性化学
- 水素 / 低炭素

新規事業

- ウォーターソリューション
- メンテナンスソリューション

創出価値

- 水やエネルギー等の安定供給を支え、安心して暮らせる環境を創造
- 顧客・サプライヤーの信頼、地域社会との共生
- 多様な人財の育成と高いモチベーションを保てる企業風土の醸成
- 環境負荷を抑えた事業活動と環境マネジメント体制の強化
- 持続的な株主価値の向上

2030年度定量目標

平均売上高成長率 **4%以上**
(2030年度 連結売上高2,000億円規模)

ROE **10%以上**
(2030年度 連結当期純利益100億円規模)

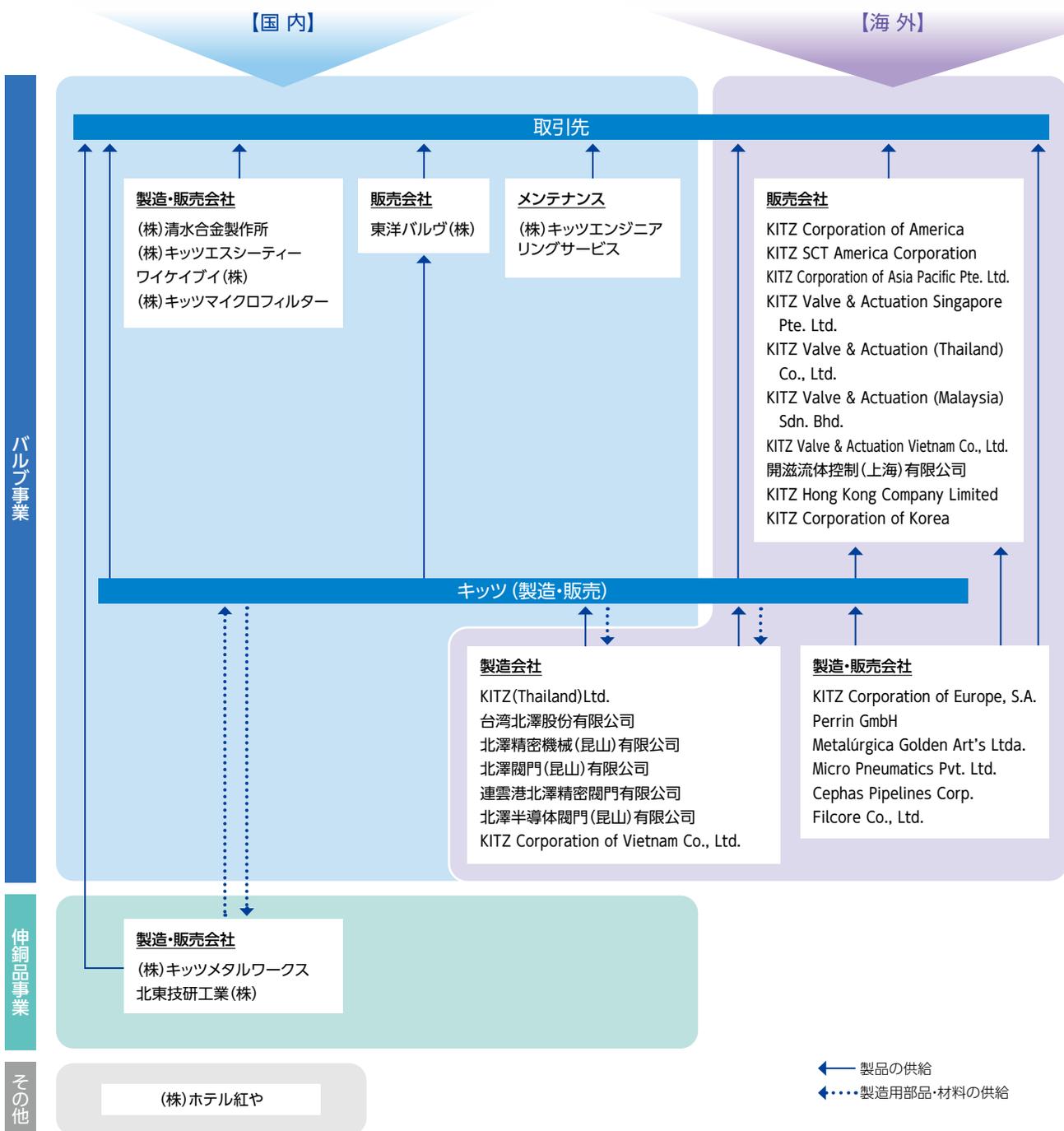


キッツグループの事業概要

キッツグループは、流体制御機器であるバルブを中心に、継手、浄水器及び工業フィルターを製造・販売するバルブ事業、水栓金具やガス機器、家電製品の部材等の素材として使用される黄銅棒の製造・販売を行う伸銅品事業、ホテル等を運営するその他の事業を展開しています。

これからもバルブを中心とした流体制御機器の総合メーカーとしてさらなる成長を目指します。

- キッツグループの事業推進体制の概要 (2023年3月31日現在)



バルブ事業

売上高構成比 **78.3%**

強み

総合バルブメーカーとして幅広く製品を提供

多くのバルブメーカーが限られた市場・分野に特化したリ、材質や形状を絞って製品を製造・販売したりする中で、キッツグループは、青銅・黄銅やステンレス鋼、鋳鉄、鋳鋼等の様々な材質や形状のラインナップを有し、私たちの生活空間から産業分野まで、総合バルブメーカーとしてあらゆるフィールドに多彩な製品を提供しています。

高品質のKITZブランドを確立

グループ内に、バルブの主要材料に対応する鋳造設備を持ち、素材の選別から鋳造、加工、組立、検査までの一貫生産体制を基本に製品づくりを行っています。素材からの品質保証体制を築くことにより、「KITZ」ブランドは、信頼のブランドとしての地位を確立しています。

高い市場占有率

国内市場においては、日本全国をカバーする代理店網により、お客様の声に即応できる強固な販売ネットワークを確立しています。これにより、特に青銅・黄銅製及びステンレス鋼製バルブは、高いシェアを有しています。



伸銅品事業

売上高構成比 **20.3%**

強み

長年培ってきた合金技術を活かした新素材開発

バルブの素材となる黄銅棒の製造からスタートした事業です。現在では、マーケットニーズや時代の要請に応え、耐脱亜鉛腐食黄銅棒や鉛レス黄銅棒等、人にも環境にも優しい新素材の開発・販売を積極的に行っています。

●売上高構成比は2022年12月期

バルブとは

バルブは、配管内の流体(水・空気・石油・ガス等)を流したり、止めたり、流量をコントロールする機能を持つ「流体制御機器」の総称です。

バルブの起源は、紀元前1000年頃の古代エジプト遺跡から発掘された、木製のコックまでさかのぼると言われています。1800年代半ばに紡績用ボイラーが輸入された頃、日本で金属製のバルブが初めて使われました。明治になり、水道事業や都市ガス事業がスタートしたことに伴い、日本でバルブの製造が始まりました。

今日では、上下水道、給湯、ガス、空調等、私たちの身近な生活フィールドから、石油、化学、医薬品、食品等、あらゆる産業分野の生産プロセスに至る様々なパイプに接続され、重要な役割を担っています。私たちは日常生活の中でその存在を意識することはあまりありませんが、バルブは人々の暮らしを陰からしっかりと支えています。



その他

売上高構成比 **1.4%**

強み

上諏訪温泉で最大級の規模を誇るホテルを運営

長野県諏訪市の「ホテル紅や」を中心とするサービス関連の事業です。ホテルのほか、中央自動車道(下り)諏訪湖サービスエリア及び上信越自動車道(上り)東部湯の丸サービスエリアも運営しています。

バルブ事業統括本部長メッセージ



成長市場に向けた取り組みを加速させ、
事業ポートフォリオの変革を
目指してまいります。

小出 幸成

執行役員 バルブ事業統括本部長

当期(2022年度)のバルブ事業の業績

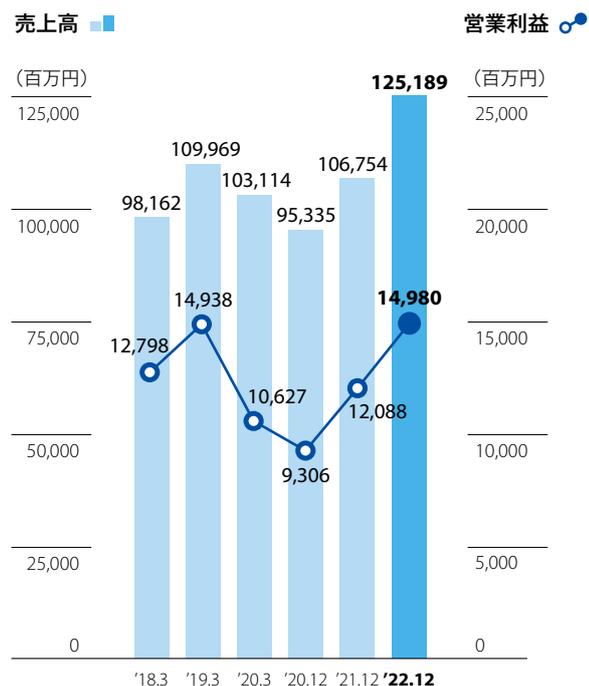
2022年度は、新型コロナウイルス感染症対策が世界的に進んだことによる経済活動の回復の流れが見られた一方で、中国のゼロコロナ政策やロシアによるウクライナ侵攻の影響等により、サプライチェーンの混乱、エネルギー資源・原材料価格の高騰や円安進行等、厳しい状況が継続しました。このような状況の中、バルブ事業においては、半導体製造設備向けの好況が国内・海外とも継続したこと、原

材料価格高騰の影響を受けて実施した価格改定の効果、米州向け・アセアン向けを中心とした増収及び為替影響により、売上高は計画を上回ることができました。

損益面においても、原材料価格高騰を価格改定効果でカバーするとともに、半導体製造設備向けの好調、景気回復に伴う国内及び海外市場における増収等により増益となりました。

これらの結果、バルブ事業セグメントの売上高は、前期比184億34百万円増の1,251億89百万円となりました。営業利益も前期比28億92百万円増の149億80百万円となり、売上高・営業利益ともに過去最高を更新することができました。

● バルブ事業セグメントの売上高・営業利益



・決算期変更の変則期間である2020年12月期は2020年1～12月を「前年同一期間」として算出した参考数値(監査対象外)を表示。

・バルブ事業の営業利益は全社費用等消去前の数値。

長期経営ビジョンの達成に向けて

長期経営ビジョンでは、コアビジネスのさらなる深掘りと、成長市場に向けてのリソースの投入によって、売上・利益の拡大を目指す方針を掲げています。第1期中期経営計画では、キッツグループが得意としている建築設備、石油化学、水処理及び機械装置をコアビジネスと位置づけ、その基盤をさらに強化して確固たる土台を築く一方、社会課題の解決のためのキーワードである「デジタル化」、「脱炭素化」に向けての成長市場にリソースを投入します。具体的には、半導体装置、半導体材料(フィルター)、機能性化学及び水素/低炭素を中長期のターゲット市場に定め、ビルシステム事業推進部、インダストリアル事業推進部及びファインケミカル事業推進部がターゲット市場ごとの事業戦略を遂

行しています。さらに、2023年1月には、役員直轄の組織として水素事業部、環境ソリューション事業部を設置しました。水素／低炭素市場では将来的な市場形成に合わせた事業拡大の準備を進め、水処理市場では「Design Future with Water ～水と共に未来を創る～」を合言葉に、キッツグループが有する水関連技術や商品・サービスを活かし、お客様にソリューションを提供しています。それぞれの成長市場に向けた取り組みを加速させ、資源配分を明確化し管理することで、事業ポートフォリオの変革を目指してまいります。

水素分野への取り組み

キッツは、2012年7月より、燃料電池自動車等に、燃料となる水素ガスを供給する水素ステーション用バルブの販売を開始、2020年4月からはパッケージユニット型水素ステーション事業に参入しています。参画しているNEDO※による「超高压水素インフラ本格普及技術研究開発事業における、水素ステーションのコスト低減等に関する技術開発」及び「水素社会構築技術開発事業における、液化水素用大型バルブの技術的開発」を通じた取り組みが評価され、経済産業省より「ゼロエミ・チャレンジ企業」の1社に選定されています。

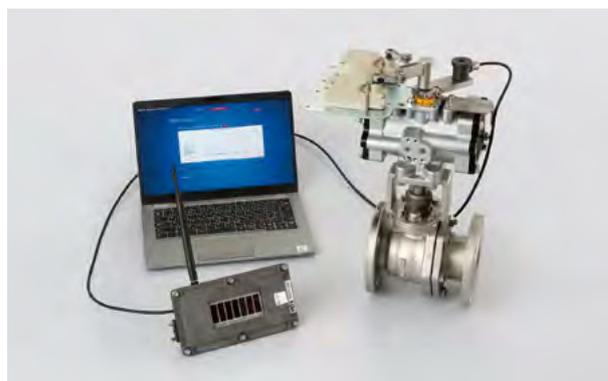
また、川崎重工業株式会社様は、NEDOから公募された「グリーンイノベーション基金事業／次世代航空機の開発プロジェクト」に、「水素航空機向けコア技術開発」を提案し採択されていますが、2021年11月、キッツは本事業への参画企業として、川崎重工業様より「水素航空機向けエンジン燃焼器・システム技術開発」及び「液化水素燃料貯蔵タンク開発」におけるバルブの技術開発の再委託を受けました。本技術開発を通じて次世代航空機の実現に寄与することを目指すなど、成長市場の一つである水素分野への取り組みを進めています。

※NEDO:国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

モニタリングサービスを開始

国内では、高度経済成長期に建設され、現在もなお現役で稼働しているプラントが数多く存在しています。稼働年数が長くなるに従い、老朽化に伴うトラブルや事故のリスクが高まることから、安定操業を実現するための定期点検や

メンテナンス等の保全業務の重要性が増しています。一方、保全業務の現場では、熟練技術者及び技能者の高齢化や労働人口の減少、さらには感染症拡大の影響等への対応が求められており、その解決策として、人手に頼らない設備故障の未然防止策が必要とされています。キッツは、独自のセンシング、AI及びIoTによる技術を活用し、プラントや工場におけるバッチ処理生産プロセス向けに、バルブの異常の予兆検出を行うモニタリングサービスとして「KISMOS (KITZ SMART MONITORING SYSTEM: キスモス)」の提供を開始しました。これにより、バルブの選定から計画的なメンテナンスまで、トータルにお客様をサポートする体制が整いました。今後はソリューション提案型ビジネスに本格的に挑戦してまいります。



センサ等の機器を搭載したバルブ

バルブ業界のリーディングカンパニーとして

バルブ業界のリーディングカンパニーとして長年培ってきた高度な技術と豊富な実績を活かし、お客様の様々なニーズにお応えするための活動を進めています。キッツでは、自動弁及びバルブの金属材料に関して、一定の技術知識レベルに達した社員をバルブマイスターとして認定する制度を導入し、お客様からのご相談に対して、具体的な解決策をご提案しています。

また、バルブを取り扱う商社をはじめ、工事店、お客様やプラント関連会社等に向けて、バルブ技術の基礎を習得する研修プログラム(集合研修／オンライン)を開催しています。バルブの分解・組立、配管、自動弁の流量試験等の実習や、豊富な実務経験のあるベテラン技術者による講義を通じて、業界全体の知識や技能の向上に寄与してまいります。

世界の水インフラ需要に応えるために

水の安定供給を支える

水は、私たち人類をはじめ、植物や動物等、地球上のすべての生き物にとってなくてはならない生命の源です。キッツグループは、安心してお使いいただける商品・サービスの提供を通して、清潔で安全な水の安定供給を支え、人々のゆたかな暮らしに貢献しています。

水処理技術の進化

膜を使って水をきれいにする「浄水」の技術、海水等の飲用に適さない水を浄化・淡水化する「造水」の技術、さらには半導体市場の拡大を背景に純水や超純水に対応する技術等、キッツグループが持つ世界の水インフラ需要に応える技術は着実に進化しています。

膜ろ過浄水装置

清水合金製作所

膜分離浄水システムを活用し、安全でおいしい水をつくる装置。



メータユニット

キッツ

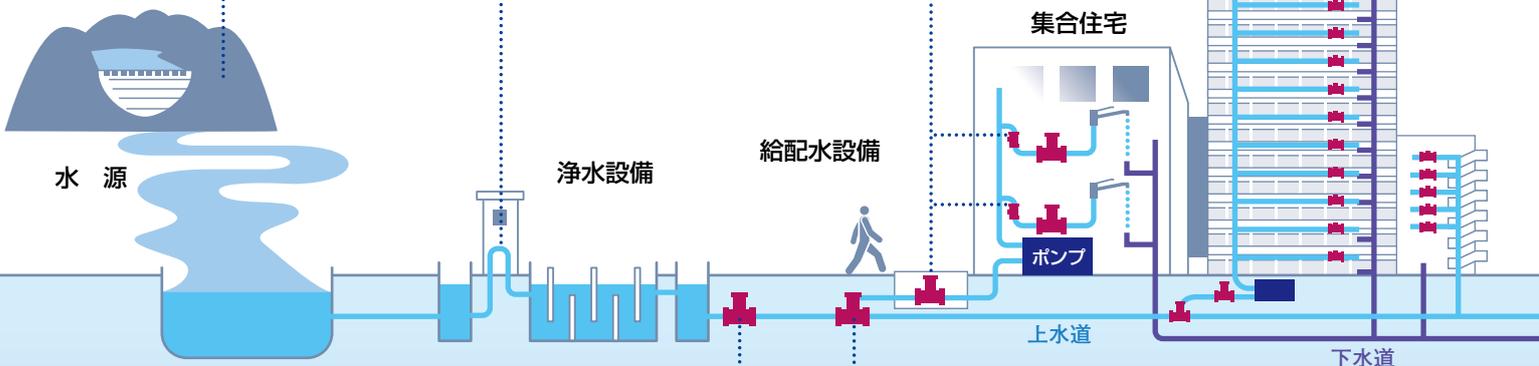
水道メータと継手類をユニット化。



青銅・黄銅製バルブ

キッツ 東洋バルブ

オフィスビル、ホテル等の建築設備の空調や衛生、工場の生産設備や工作機械、装置等、あらゆる分野で使用される。



ソフトシール仕切弁

清水合金製作所

水道管路用として最も多く使われている。



給水装置用バルブ

キッツ

給水管と配水管をつなぐ分水栓、止水栓、金属継手等幅広い商品をラインナップ。



水に関する問題の解決に向けて

バルブからニッケル、鉛が溶け出すのを防ぐ表面処理技術や鉛レス銅合金材料等、環境に配慮した技術開発を積極的に行い、国際的な水質基準に応えるほか、オゾン、紫外線及び光触媒により、水に溶けた有機物を分解する装置、あらゆる原水に対応する浄水装置や家庭用浄水器等の商品も展開しています。

世界では、水資源や水不足に関する深刻な問題が起きています。キッツグループは、すべての人々が清潔で安全な水を利用できるよう、グループの力を結集し、長年培ってきた経験、技術を通して、世界の“水に関する問題”の解決に貢献していきたいと考えています。



給湯器用バルブ キット 東洋バルヴ

コンパクトな省スペース型の給湯器に合わせて設計。



家庭用浄水器 キットマイクロフィルタ

中空糸膜製造技術を応用した家庭用浄水器。



ピュアキレイザー 東洋バルヴ

オゾン・紫外線・光触媒を組み合わせ、促進酸化処理を用いた画期的な水処理装置。



戸建住宅

プール、温泉

下水処理設備

給水設備用バルブ キット 東洋バルヴ

鉛の浸出量を抑え、給水・給湯ラインの安全性を確保。



水処理施設用バルブ キット

ゲートバルブやボールチャッキバルブ等、下水処理の過程で必要とされる。



KITZ Group + Energy

産業を動かす大切なエネルギー資源を 絶え間なく送り続けるために

エネルギーの安定供給を担う

産業を動かすエネルギーは、欠かすことのできない大切な資源です。キッツグループは、石油精製・石油化学プラントやガスパイプライン、LNG(液化天然ガス)基地等のプロセスラインに、エネルギーの安定供給を担う商品を提供しています。

過酷な環境で流体を制御

エネルギープラントでは、高温・高圧の流体が配管を流れるため、過酷な環境に耐えられるバルブが求められます。キッツグループでは、流体の種類や温度、圧力等、厳しい使用環境を想定した様々な試験や分析・評価を繰り返し行い、この厳しい条件をクリアした商品だけがラインナップに加えられます。

メタルシートボールバルブ

Perrin GmbH

高温流体や摩耗性流体にも対応可能。耐久性能も高い。



ステンレス鋼製バルブ

キット

耐食性に優れ、化学プラントや石油化学工業で幅広く使用される。



空気圧式・電動式自動操作バルブ

キット

アクチュエータを搭載した自動操作バルブ。



原油・天然ガス
掘削現場

石油精製・石油化学プラント

原油

ガス

3ピース・トラニオンボールバルブ

KITZ Corporation of Europe, S.A.

石油精製から石油化学産業まで、化学、ファインケミカル、エネルギー分野で幅広く使用される工業用フローティング・トラニオンボールバルブ。



鋳鋼製バルブ

キット

各種プラントの高温・高圧の条件下での使用に適している。



小型自動操作バルブ

キット

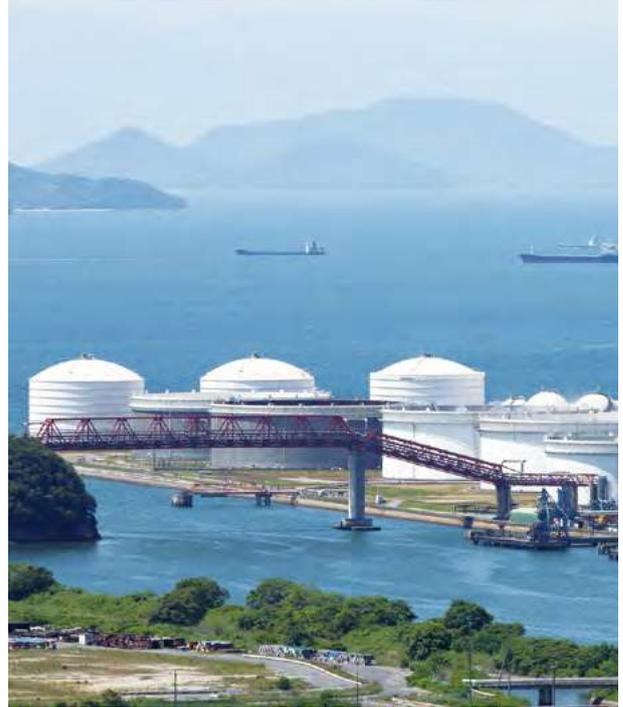
産業用生産プロセスラインでの小口径配管ラインの自動化ニーズに対応。



クリーンなエネルギー社会に向けて

カーボンニュートラルに向けたエネルギーの脱炭素化が加速する中、石炭や石油に比べ燃焼時の二酸化炭素排出量が少なく地球温暖化抑制に寄与するLNG(液化天然ガス)や、次世代エネルギーの本命といわれる水素に関心が高まっています。特に水素については、大量輸送のための液化水素向け大口径バルブの開発に着手するなど、そのサプライチェーン全域にキットグループのバルブを供給することを目指しています。

再生可能かつクリーンなエネルギーが世界中のすべての人々に届くよう、脱炭素社会の実現に貢献するための製品開発に力を入れています。



全溶接形鍛鋼製ボールバルブ キット

漏れを確実に防ぐ安全設計のパイプライン用ボールバルブ。



水素ステーション用 超高圧ボールバルブ キット

優れた封止性能と耐久性を持つ水素ステーション用超高圧ボールバルブ。



高純度ガス用バルブ キットエスシーティ

半導体製造用のクリーンなステンレス製ダイヤフラムバルブ及びベローズバルブ。



LNG(液化天然ガス)基地・ 搬送設備



火力発電所



水素ステーション



半導体 製造設備



LNG用低温調節弁 ワイケイブイ

米・VALTEK INCORPORATED (現FLOWSERVE CORPORATION)の技術に基づいたLNG用低温調節弁。



低温用バルブ キット

LNG製造・受入れ・サテライト基地向けをはじめ、エチレンプラント、工業用低温ガス等に対応。



精密ろ過フィルター キットマイクロフィルター

半導体や医療に貢献する微細孔径、低溶出の中空系膜フィルター。



高付加価値を生み出す研究開発体制

時代が求める多様なニーズにお応えするため、「安全性」、「耐久性」、「信頼性」を誇る流体制御機器を生み出しています。

研究開発のコンセプト

キッツグループの技術部門は、キッツ宣言「わたしたちは、流体制御技術と材料開発で社会インフラを支え、ゆたかな地球環境と持続可能な未来を創造していきます」を実現するために、積極果敢に研究開発に取り組んでいます。

■ コアテクノロジー

バルブの核となるシール技術、素材及び工法技術における一貫した要素技術開発

■ ソリューション提供

お客様や市場の困りごとに密着し、お客様に喜んでいただける商品・サービスを提供

■ スピード&グローバルネットワーク

世界各地のお客様の多様なニーズにお応えする、国内外のグループネットワークを活用した迅速な製品開発

次世代に向けたソリューションを提供するために

創業70周年記念事業の一環として、茅野工場敷地内に建設した「KITZ Group イノベーションセンター」が、2022年3月に稼働を開始しました。

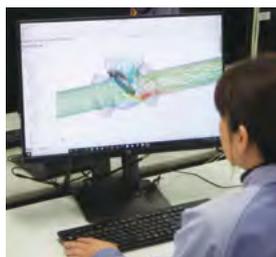
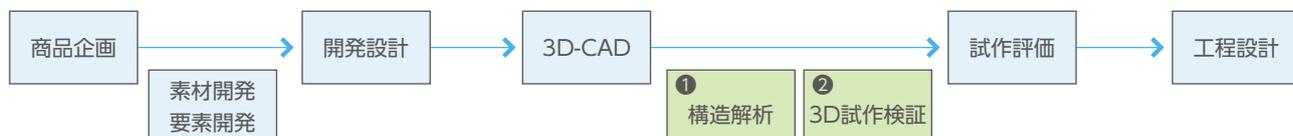
開発、設計部門の執務スペースのある2階は、ミーティングスペースが充実しており、アクティビティベースドワーキング(ABW)*の導入により、自由で柔軟な発想や知見の交換が促進される空間となっています。

また、3階には創造的な発想で新たな価値を生み出す「デザイン思考」を実践するための「イノベーションスタジオ」を設けており、ここを起点に、お客様に喜んでいただける革新的な商品やサービスをスピーディーに提供してまいります。

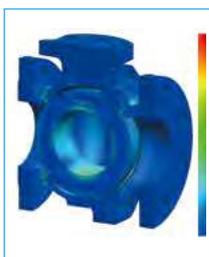
*ABW:その時の仕事内容に応じて、働く場所を選ぶワークスタイル



● バルブの研究開発工程



流体解析



構造解析



② 3D試作検証

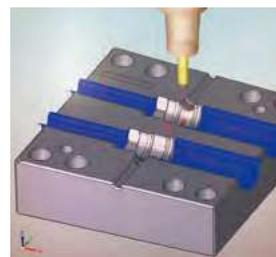
シミュレーションによる流体解析や応力等の構造解析を用い、製品の最適な構造を導き設計を行う。

3Dプリンター造形により、早期に試作品での検証が可能。お客様が触られるサンプル品としても活用。



③ 鋳造解析

凝固解析により鋳造に最適な型の方案設計を行う。



CAM

④ 型設計・製作

型設計を行ったCAM*データを加工設備に反映し、自社内で型を製作する。

*CAM: Computer Aided Manufacturing

世界のユーザーの信頼に応えるトップレベルのテクノロジー

キットグループの開発設計部門は、建築設備、石油化学、クリーンエネルギー、水処理及び半導体等の幅広い分野で、お客様に価値を提供できるよう研究開発に取り組んでいます。

グループのシナジーを最大限に発揮するため、日本をはじめ、欧州、米州、アセアン及び中国の技術者が協働し、グループウェア等のネットワークを活用しながら製品の開発設計を進めるなど、各地域の人財や技術を活かした世界最適設計の技術体制を確立しています。また、各国の市場や法規制に適合する素材及び仕様による製品開発も展開しているほか、PLM※の活用により、製品、設計図面及び部品表を一元管理し、マーケットニーズに応じた製品開発を推進するなど、DXの積極的な導入による効率化にも取り組んでいます。

時代が求める多様なニーズにお応えするため、技術者一人ひとりがスキルを高め、日々、価値創造に挑戦し続けることによって、卓越した「安全性」、「耐久性」、「信頼性」を誇る流体制御機器を生み出しています。

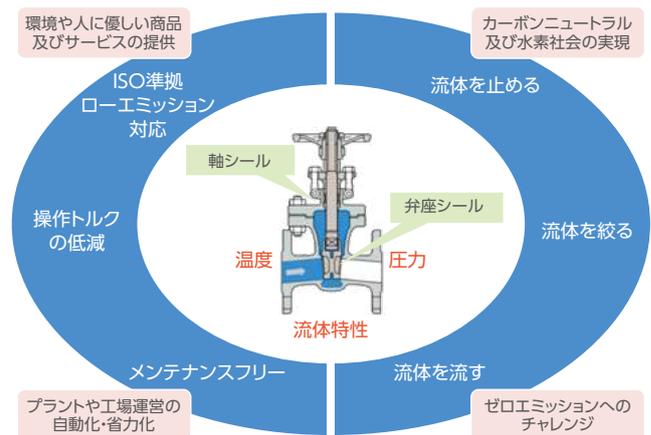
※PLM：Product Lifecycle Management

幅広い分野でライフラインを支えるシール技術と材料開発

汎用バルブ単体の製造からスタートしたキットは、時代のニーズを先取りし、流体のオン/オフ制御から自動制御、そして単体から複合ユニットへと、高付加価値製品の開発に取り組んできました。

それを可能にしているのは、バルブの核となるシール技術と材料開発です。シール技術は、低圧から超高圧、極低温から高温までの幅広い分野に展開され、これまで9万種を超える製品を生み出してきました。また、長い歴史の中で培われてきたノウハウにより、最適な金属材料を自社で開発し、それを高い鑄造技術により製品化してきました。これらの技術は現在も進化しています。

●バルブの核となるシール技術



⑤信頼性試験

あらゆる使用条件を想定した試験・分析を行う。



低温試験

LNGは低温の流体のため、低温状態を再現して試験を行う。



ファイアテスト

バルブのシール部材が完全に焼損するほどの火災にあっても、バルブとしての機能を維持することが可能であるかを確認する。



ブローオフ試験

高温・高圧の流体制御では、バルブの開閉時に大きな力が加わるため、使用限界条件下でのバルブの正確な作動を確認する。



ローエミッションテスト

国内では、唯一、API規格に基づくメタンガスによる試験設備を自社で保有。実際の流体を使用した外部漏れ試験を行う。

高品質を実現する生産体制

キットグループのモノづくりは、お客様が必要とする商品を「必要な時に」、「必要な量だけ」、「より良い品質で」お届けすることを基本としています。

素材からの品質管理を実現した一貫生産体制

キットグループはバルブの素材である鋳物(素形材)をコア技術と位置付け、社内で鋳物から一貫生産しています。バルブの主要材料である青銅、鋳鉄、ダクタイル鋳鉄、ステンレス鋼、鋳鋼、それぞれの鋳造設備をグループ内で持ち、素材からの品質保証体制の確立と多品種少量生産を実現しています。

マーケットインの発想によるモノづくりを支えているのが、「KICS(KITZ Innovative and Challenging System)」に基づく生産方式です。KICSは、売れるタイミングに合わせて工程順に1個ずつ製品を作ることで、後工程には良品しか流さない仕組みを確立するとともに、受注から生産、納品までの一連の工程における停滞や無駄の排除を実現しています。また、さらなる納期短縮を目指し、標準作業の徹底と工程改善による製造ラインの強化に継続して取り組んでいます。

長坂工場では鋳型製作用の3Dスキャナーを導入しています。長年、製造現場で使用されてきた鋳型には、技術者による鋳物製作のための工夫やノウハウが蓄積されています。これらのノウハウを3Dスキャナーでデータとして蓄積し

活用することにより、社内における鋳造技術の標準化と品質向上、さらには鋳型製作から製品完成までのリードタイムの短縮を実現し、お客様へのサービス向上につなげています。

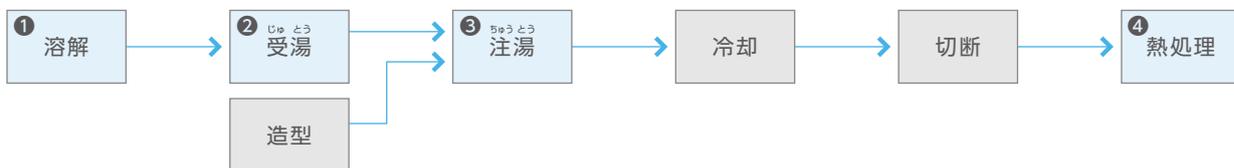


3Dスキャンされた鋳型

環境に優しく、付加価値を生み出す製造現場に

キットは、地球に優しく持続可能な生産プロセスの実現を目指し、環境改善に向けた新しい生産技術の研究開発を積極的に進めています。鋳造工程で使用される砂の再利用や、バルブの検査等で使用される水資源の循環利用、環境に優しい塗料の研究等にその取り組みを広げています。お客様と社会全体に新たな付加価値をいち早く提供できるよう、2022年に稼働を開始した茅野工場敷地内のKITZ Group イノベーションセンター内に研究ラボを新設し、これらの技術研究についての取り組みを加速させています。

● ステンレス鋼製バルブの生産工程



①溶解
原材料を高周波電気炉で溶かす。



②受湯
溶湯を取鍋に入れる。



③注湯
鋳型に溶湯を流し込む。上と下の型と中子のすき間に溶湯が流れ込む。



④熱処理(固溶化熱処理)
素材を1,100℃まで加熱した後、急冷(水冷)。これにより、均一な金属組織が得られ、引っ張り、伸び等の機械的性質(強度)を高めるとともに、耐食性を確保できる。



KITZ Group イノベーションセンター 研究ラボ



研究ラボで環境に優しい塗料を研究

品質マネジメントシステムに裏付けられた キッツブランド

キッツは、品質マネジメントシステムの重要性にいち早く着目、1989年11月、日本企業で最初にISO9001の認証を取得しました。現在では、キッツグループにおける国内外すべての生産拠点においてISO9001の認証を取得し、国内においては、本社、長坂工場、伊那工場及び茅野工場で認証を継続しています。2019年2月には、グループ会社である株式会社キッツエンジニアリングサービスが、キッツグループでは初となる「バルブのメンテナンスサービス」の登録範囲において認証を取得しました。そのほか、2001年7月に日本のバルブメーカーとして最初にPED※1の認証を取得、その後、台湾、タイ、中国、スペイン、ドイツの生産拠点でも認証を取得しています。

こうした国際的な品質規格に加え、国内では、高圧ガス保安法に基づく大臣認定試験者、JIS※2製品認証やJWWA※3

が定める規格、また、国内及び中国の生産拠点において、API※4のMonogram表示許可等を取得しています。

※1 Pressure Equipment Directive ※2 日本産業規格
※3 日本水道協会 ※4 アメリカ石油協会

世界最適地生産を目指した グローバルな生産ネットワーク

キッツグループは、グローバルな生産ネットワークの構築を進めています。国内工場は高付加価値製品の生産を行うとともに、グローバル生産拠点のマザー工場としての重要な役割を担っています。海外では、タイ、台湾、中国、韓国、インド、スペイン、ドイツ、ブラジルに生産拠点を設け、現地のマーケットニーズに的確かつ迅速に対応するための生産体制を構築しています。また、中国・台湾での生産の一部をベトナムに移管することを決定するなど、都度、生産体制の見直しを行っています。



⑤酸洗
熱処理やショットブラストによる鑄肌表面の酸化スケール等の汚れを取り除く。併せて、鑄肌表面に保護皮膜を生成させ、耐食性をさらに高める。



⑥機械加工
切削や穴開け等の加工を行う。



⑦組立
バルブの各部品を組み立てる。



⑧圧力検査
流体を流して圧力を加え、要求品質を満たしているかを検査する。

広範で強固な販売ネットワーク

キッツグループは、国内においては創業当初より、全国をカバーする強力な販売網を確立してまいりました。現在では、お客様が求める品質、価格、納期、サービスのすべてにお応えするために、グローバルな販売ネットワークの構築を進めています。

充実した流通体制

日本全国をカバーする強力な代理店網により、お客様の声に即応できる販売体制を構築しています。これらの代理店とキッツは専用回線やインターネットでつながれ、マーケットの需要が生産の現場へ直接フィードバックされるとともに、業務効率の大幅な改善と業務のスピードアップを実現しています。また、各代理店が持つ在庫の基準量を商品ごとに定め、出荷された数量を日単位で補充することにより、在庫量を一定に保つ後補充方式を採用。基準在庫を設定した商品の在庫量の把握が不要となるほか、即納ニーズへの対応も可能となります。



国内販売におけるキッツの強み

キッツは、私たちの身近な生活フィールドからあらゆる産業分野の生産プロセスに至るまで、多彩な商品を広範で強固なネットワークを通じて提供しています。

各市場のお客様が、採用するバルブメーカーを決定します。キッツは、お客様からのご要望に幅広くお応えするため、使用条件や困りごとを詳しくお聞かせいただき、最適なバルブを選定し、価格・納期について迅速にご回答しています。

納入後は、技術支援、部品供給及び現場点検修理等の、きめ細やかなサポートを通してお客様に寄り添い、さらなる信頼関係の構築に努めることにより、納入実績のある

お客様からのリピートオーダーや、既設のバルブに対するメンテナンスのご依頼をいただくなど、お客様とWin-Winの関係を築いています。

アフターサービスは、株式会社キッツエンジニアリングサービス(略称:KESCO)が担当しています。KESCOのサービス拠点と協力会社との連携により、全国各地にスムーズで幅広いメンテナンスサービスを提供しています。

KESCOは、ISO9001の認証を、「バルブのメンテナンスサービス」の登録範囲で取得しており、また、他社製バルブのメンテナンスにも適切に対応するため、海外を含むバルブメーカーから、バルブメンテナンスに関する認証・資格を取得しています。

KESCOは、人材の育成にも力を入れています。OJTによる教育では、ベテランと若手がチームを組み、実際のメンテナンス作業の中で、仕事を身に付ける体制を構築しています。資格取得のための支援制度も充実しており、玉掛、フォークリフト、ガス溶接、施工管理等、メンテナンスに必要とされる様々な分野の資格取得を、社員教育の一環として推進しています。

市場環境に応じた販売体制

海外市場では、それぞれの市場環境に応じた販売、サービス体制を強化しています。エリアごとに、販売、マーケティング、エンジニアリング、ストック、メンテナンス、サービスの機能を持ち、地域に密着した事業を展開し、現地のお客様にご満足いただける商品・サービスを提供しています。

インド、U.A.E.に駐在員事務所を置くほか、中国、香港、韓国、シンガポール、タイ、マレーシア、ベトナム、アメリカ、ドイツ、スペイン、ブラジルに販売拠点を設置し、グローバルな販売ネットワークを構築しています。また、個別のご要望に迅速に対応するために、バルブの改造や修理を行う「キッツオフィシャルモディフィケーションショップ」網を展開しています。

信頼のブランド

キッツグループは、多数の商品ラインナップを揃え、その品質は国内外のお客様から高い信頼を得ています。中心となるKITZブランドをはじめ、様々な市場、分野で使われる12のブランドを展開しています。

CEPHAS
Cephas Pipelines Corp.

"Jso"
KITZ Corporation of Europe, S.A.

perrin
Perrin GmbH

RED-WHITE TOYO
東洋バルブ株式会社

EMGA
Metalúrgica Golden Art's Ltda.

YKV
ワイケイブイ株式会社

MICRO
Micro Pneumatics Pvt. Ltd.

SGS
株式会社 清水合金製作所

KITA
株式会社 キッツ

KITA MICRO FILTER CORPORATION
株式会社 キッツ マイクロフィルター

KITA SCT
株式会社 キッツ エスシーター

Focus

菊ハンドルは信頼されるバルブのブランド **KITZ** のシンボルです。

日本を代表する工業デザイナー 柳 宗理(やなぎ そうり)氏(1915~2011年)の協力により誕生したハンドルは、人間工学の観点からも握りやすさを追求。指がかりの形に、大輪の菊の花弁がもつ「ふくよかさ」をシンボライズさせているため、愛称を「菊ハンドル」としました。1980年9月から青銅製バルブのハンドルデザインに採用し、順次、ほかの製品にも展開してきました。



黄銅棒の製造・販売を担う

キッツグループは、黄銅棒及び黄銅加工品(切削品及び鍛造品)の製造・販売を行う伸銅品事業を展開しています。黄銅棒は、各種機械、建築資材等に幅広く使用されています。

黄銅とは

黄銅とは、銅(Cu)と亜鉛(Zn)の合金であり、銅と亜鉛の割合を変化させたり、様々な金属元素を添加することにより、電気伝導性、熱伝導性、耐食性、塑性加工性及び切削加工性等、多くの優れた特徴を持たせることができる金属です。



伸銅品事業について

キッツグループの伸銅品事業を担う株式会社キッツメタルワークスは、黄銅製バルブの素材を開発・供給するとともに、水栓金具、ガス機器、家電製品及び自動車部品等の素材として幅広く使用される高品質な黄銅棒と加工品(切削品、鍛造品)の製造・販売を行っています。

グループの北東技研工業株式会社は、切削品及びロウ付け加工品の製造・販売を行っています。

環境規制に対応する新製品

近年、世界的に環境負荷物質に対する規制が強化されています。特に、欧州では鉛規制が厳格化される方向にあり、鉛レス黄銅棒の需要拡大が見込まれています。

キッツメタルワークスは、従来から販売しているビスマス系鉛レス黄銅棒「キーパロイ」シリーズに加え、高いリサイクル性を有する「キーパロイII」シリーズの販売を開始。さら

に2019年には、三菱伸銅株式会社(現三菱マテリアル株式会社)とシリコン系鉛レス黄銅棒「エコプラス®」シリーズのライセンス契約を締結しました。「エコプラス®」は、JIS規格、欧州EN規格及び米国ASTM規格に登録されているグローバル材料であり、高耐食、高強度な性質を有しています。



エコプラス®

SDGs推進企業としての取り組み

キッツメタルワークスは、長野県SDGs推進企業として登録されており、SDGs達成に向けた様々な取り組みを行っています。その一つとして、2022年4月より水力発電及び太陽光発電由来の環境価値(非FIT非化石証書)を活用したCO₂フリー電力を導入しており、CO₂排出量は導入前に比べ約85%の削減を見込んでいます。

また、同社で製造する黄銅製品は、リサイクル性が高いことが特長です。より一層のリサイクル推進により、環境負荷の低減に取り組んでまいります。



黄銅棒の生産工程



①原料配合・溶解
原材料を誘導炉で溶かす。



②連続鋳造
水冷式横型連続鋳造機または縦型半連続鋳造機で鋳塊を鋳造する。



③切断
鋳塊を大型の切断機で決められた長さで切断し、押し出し用のピレット(中間製品)にする。



④加熱・押し出し
ピレットを所定の温度まで加熱。押し出し機により、直線棒またはコイル状に押し出す。



⑤連続酸洗
押し出し工程で表面に付着した酸化物を、酸洗いにより除去する。



⑥冷間抽伸
直線棒・コイルを抽伸機のダイスに通し、正確な形状と寸法の棒材に仕上げる。



⑦矯正・切断
矯正機によって棒材の曲がりを取り除き、所定の長さで切断する。



⑧低温焼鈍
棒材の残留応力の除去や硬さの調整のため、所定の温度で低温焼鈍を行う。



⑨計量・梱包・出荷
完成した棒材を、所定の重量または本数で結束・梱包し配送する。

「ホテル紅や」もキッツグループです。

創業者 北澤利男の生誕の地である長野県諏訪市。周辺には、キッツの茅野工場及び伊那工場のほか、キッツメタルワークス、キッツマイクロフィルター等、グループの生産拠点・事業所が数多く所在しています。

ホテル紅やは、上諏訪温泉で最大級の規模を誇り、眺望抜群の温泉展望浴場や充実した岩盤浴等、多彩な温泉施設が自慢のリゾートホテルです。観光客だけでなく、地域の方々の憩いの場としても利用されています。

また、中央自動車道(下り)諏訪湖サービスエリア及び上信越自動車道(上り)東部湯の丸サービスエリアも運営しており、地元の特産品を取り入れた料理の提供や、土産物の販売を行っています。



財務担当役員メッセージ



ROIC経営の推進により
中長期的な投下資本収益性の
向上を目指してまいります。

別所 研一

執行役員 コーポレートファイナンス本部長

当期(2022年度)の取り組み

当期は、中国やロシアにおける地政学リスクの発生等により、資源価格の高騰等によるインフレの拡大など、先行き不透明な状況が続いたものの、価格改定効果や為替の影響もあり、前期比で増収増益となりました。

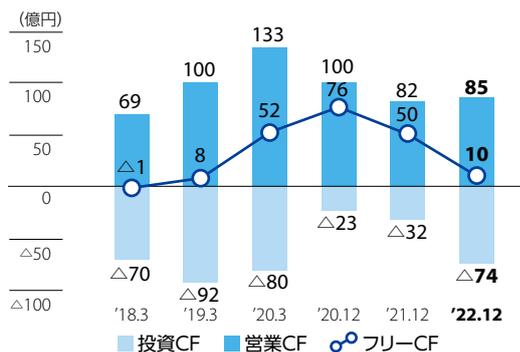
このような状況の中、原材料価格の高騰等に伴う売上債権及び棚卸資産等の増加や投資支出の増加はあったものの、増益により10億円のフリー・キャッシュ・フローを確保しました。また、金利上昇リスクに備え社債の償還資金として当社初のサステナビリティ・リンク・ボンドを発行した一方、借入金の返済・社債償還を進めたため有利子負債は前期末比13億円減少しましたが、投資支出の増加もあり、現預金を差し引いた純有利子負債は前期末比22億円の増加となりました。自己資本比率は増益と為替換算調整勘定の増加もあり、59%と前期末比3ポイント上昇しました。ROEに

ついては10%となり、2024年当初目標の8%を前倒して達成しました。引き続き安定的に9%以上の水準を維持してまいります。

中期財務戦略・資本政策

第1期中期経営計画の初年度である当期は、経営の基軸を「中長期的な投下資本収益性の向上」に置き、対外目標であるROE向上のため、社内ではROICを導入し、その構成要素を現場のKPIに結び付けるためのROICツリーを策定しました。2023年度よりKPIマネジメントを実施してROIC経営をさらに推進してまいります。損益面では製品ポートフォリオの見える化と組み替えの検討及び不採算製品の見直しによる収益性の改善、資産面では棚卸資産の削減等によるCCC*1の改善や余剰資金を含めた資産圧縮に引き続き努めてまいります。また、将来の成長・収益性

● キャッシュ・フロー推移



● ROE推移



・決算期変更の変則期間である2020年12月期は9ヵ月決算。

の確保のため、半導体、機能性化学及び水素等の成長・新規分野を中心とした積極的な投資を継続的に実施し、長期経営ビジョンで掲げたROE10%以上の目標達成に向けて取り組みます。さらに、サステナビリティ経営に貢献できるよう、当期に起債したサステナビリティ・リンク・ボンドのSPT※2として掲げたCO₂削減率目標の達成等を通じ、社会価値の向上も目指してまいります。

キッツは、資本効率の向上と株主還元を重視するとともに、経営環境の変化やリスクへの対応のために、資本収益性に加えて資金調達力を加味した最適資本構成の維持を財務戦略・資本政策として掲げており、自己資本比率の水準を55～60%程度としています。

また戦略投資や社債償還への対応を含め、機動的な資金調達を実施できるよう、取引銀行各行と良好な関係を維持しています。加えて公募社債発行にも対応できる借入余力の確保に向けて、社債格付A格の維持に努めており、格付投資情報センター(R&I)のA-格付を取得し、総額200億円の新規社債発行枠の登録を行っているほか、日本格付研究所(JCR)のA格付も取得しています。

第1期中期経営計画の3か年で創出する営業キャッシュ・

フローは、その大半を投資に振り向けることとしています。3か年累計のフリー・キャッシュ・フローはプラスを維持してまいります。また、手元資金の縮減により資金効率の向上を目指しますが、主要銀行との間の短期借入に関する特別融資枠(コミットメントライン135億円)はリスク対応として引き続き維持し、手元流動性を確保してまいります。

※1 CCC:キャッシュ・コンバージョン・サイクル
 ※2 Sustainability Performance Target:達成すべき目標数値

株主還元

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付け、連結配当性向は、親会社株主に帰属する当期純利益の35%前後を望ましい水準としています。当期の1株当たりの配当額は過去最高の33円となり、連結配当性向は34.6%となりました。また、自己株式の取得については、財務安定性、手元資金流動性及び投資資金の状況も勘案し、適宜、検討してまいります。

2023年度の配当金は、1株当たり33円を予定しており、継続性と安定性にも留意した配当の実施を目指してまいります。

第1期中期経営計画 財務戦略・資本政策

- 経営の基軸を「**中長期的な投下資本収益性の向上**」に置き、対外的には**ROE**、社内では**ROIC**を主要KPIとして目標管理を実施し企業価値の向上を目指す
- 将来の成長・ROE向上に向けた**戦略投資の実行**及び必要な資金調達を実施
- **サステナビリティ・リンク・ボンドの起債等**によりサステナビリティ経営をアピールし社会価値向上も目指す

ROE目標 2024年：9%以上 2030年：10%以上	■ ROIC経営の導入： ①収益性改善(製品ポートフォリオの見える化と組み替え・価格戦略の実行・不採算製品見直し) ②ROICツリー展開とPDCA管理 ③CCC改善と資産圧縮
	■ 積極的な戦略投資： 将来に向けた成長・収益性の確保
	■ 最適資本構成の維持と借入余力の確保： 機動的な資金調達とリスク対応

営業キャッシュ・フロー 380億円 (2022～2024年累計)



最適資本構成目標	<ul style="list-style-type: none"> ■ リスク対応：自己資本比率 55～60% 銀行からの短期借入コミットメントライン(現状135億円) ■ 社債格付：A格維持・現状格付：R&I→A- (2022年5月)；JCR→A (2021年11月) ・社債発行予備格付(R&I)：A- (200億円；2022年10月～2024年10月)
-----------------	---

担当役員メッセージ



100年企業を目指し、積極的に新しいことにチャレンジし続けてまいります。

村澤 俊之

取締役常務執行役員 経営企画本部長

サステナビリティ経営の推進

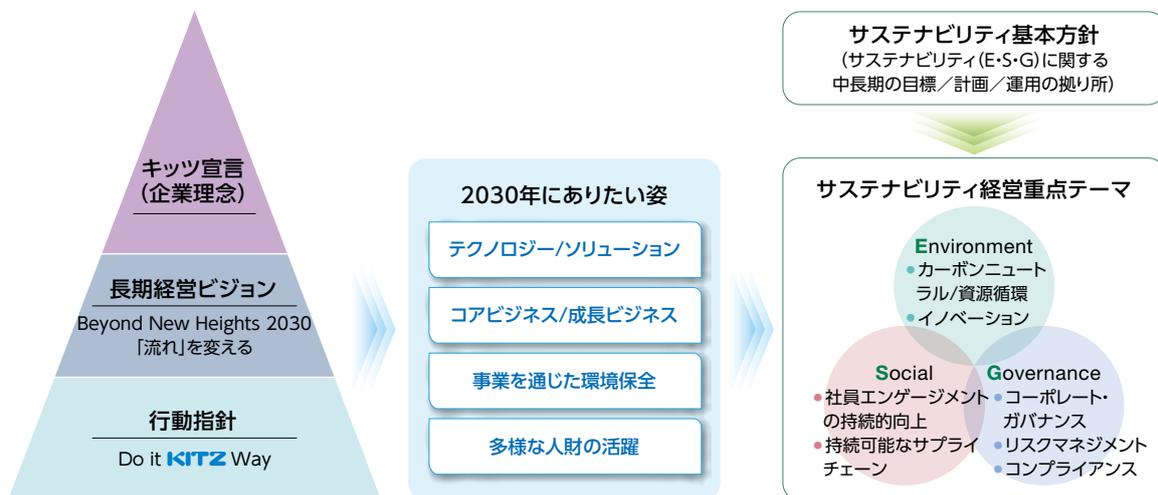
キッツグループは1951年の創業以来、企業の社会的責任(CSR)を果たすべく、事業所の所在する地域の振興に取り組むとともに、環境保全活動に努めてまいりました。

今、私たちは、過去に経験したことのない地球環境の変化やテクノロジーの驚異的な進歩等による大きなうねりの中にいます。このような状況において持続可能な企業であり続けるためには、継続的に成長し企業価値を向上すること、その一方で、社会課題を解決し社会的価値を創造すること。この両輪を回していくことが求められています。この共通価値の創造(CSV=Creating Shared Value)が、社会からの信頼につながると考えます。これが私たちの考えるサステナビリティ経営です。

長期経営ビジョン『Beyond New Heights 2030』流

れ]を変える』においては、サステナビリティ経営を経営戦略の中核に据え、重点テーマを策定するとともに、全社サステナビリティ推進委員会を設置しました。重点テーマやKPIをグループ全体で共有し、目標達成に向けた進捗管理を行っています。

キッツグループは、100年企業を目指して成長・発展していくために、今までの当たり前にとらわれず、積極的に新しいことへのチャレンジを続けます。バルブで培った流体制御技術をさらに進化させ、スピード感とチャレンジ精神でさらなる高みを目指し、「新しい流れ」を築いてまいります。地球社会の一員として、次の世代にのこすことのできる社会の実現に貢献するため、2030年に向かって力強く突き進む企業であり続けます。



サステナビリティ基本方針とスローガン

サステナビリティ基本方針は、サステナビリティ経営の拠り所であり、スローガンは、変化の激しい世の中におい

て変わることに、守ることの重要性を意識し実践していくための社員の道しるべとなっています。

●サステナビリティ基本方針

キッツグループは、企業理念である「キッツ宣言」の実現に向けて、

1. 事業を通じた社会課題の解決に取り組み、企業価値と社会価値の向上を図る
2. 効率的で、公正かつ透明性の高い企業経営を実現し、社会から信頼される企業となる
3. あらゆるステークホルダーとの対話により、強固な信頼関係を構築する

●サステナビリティスローガン

つくる未来 のこす未来

Create the Future /
Preserve the Future

つくる未来

キッツグループは、「誠実」に行動し、そして「変革」を恐れずチャレンジし、地球と人にやさしい循環型社会の実現を目指して、新しい未来を創造します。

のこす未来

キッツグループは、限りある地球資源と人の暮らしを守り続け、私たちが次の世代にのこすことのできる社会の実現に努めます。

サステナビリティ推進体制

●全社サステナビリティ推進委員会

キッツグループが一体となりサステナビリティ経営を進めるため、2021年12月に「全社サステナビリティ推進委員会」を設置しました。サステナビリティ経営重点テーマやKPIを共有し、各社・各部門の課題とその施策をグループに展開し、目標達成に向けた進捗管理を行っています。また、取締役会はその経過及び結果の報告を受け、適宜、改善に向けた審議を行っています。

目 的	①グループ一体となりサステナビリティ経営を進める
	②各社・各部門へサステナビリティ経営の浸透を図る
	③サステナビリティ経営重点テーマや施策を共有し、各社・各部門のKPIの策定、計画修正を実施する
委員長	経営企画本部長
メンバー	執行役員、国内グループ会社社長
事務局	サステナビリティ推進室
開催頻度	年2回

ピックアップ

サステナビリティ経営とSDGsの社内浸透 KITZ Group Sustainability Month 2022の実施

サステナビリティ経営やSDGsの理解及び自分ごと化アクションのきっかけ作りを目的に、2021年度より社内イベントを実施しています。2022年度は、「KITZ Group Sustainability Month 2022」を11月に開催しました。コンセプトは、「『楽しく・ワクワク』学べるサステナビリティ」とし、社内公募で集まった実行委員が約4ヵ月間にわたりアイデア出しから準備、運営までを行いました。目玉企画の「サステナビリティサイト・バスツアー」では家族も参加できるコースを用意し、自社で利用するエネルギーを作っている近隣の水力発電所や水素製造施設等を見学しました。またSDGsの17ゴールを知るための企画として、

「SDGs Quizスタンプラリー」を実施しました。事業所敷地内の様々な場所に配置

したSDGsアイコンのQRコードから各ゴールに関連したクイズに挑戦し、楽しく理解を深めました。

今後も、このような社内浸透活動を通じて、社員一人ひとりが会社の目指すサステナビリティ経営を自らの業務と結び付けて、考え、行動できる人財育成を進めてまいります。



サステナビリティ経営重点テーマ

キッツグループは、2022年2月、長期経営ビジョン公表とともに、5つのサステナビリティ経営重点テーマと2030年度までの定量目標を設定しました。毎年、全社サステナビリティ推進委員会で進捗を確認しています。

E(環境)

サステナビリティ経営重点テーマの一つとしてカーボンニュートラル/資源循環を掲げており、その対策として、自社のCO₂排出量削減とエネルギー・資源の効率的な利用を進めています。環境長期ビジョン「3ZERO(トリプルゼロ)」への取り組みをさらに強化するとともに、TCFD提言に基づいた情報開示を行うほか、長年培ってきた流体制御技術や材料開発を基盤に、脱炭素や水資源をキーワードにしたイノベーションの創出を強化しています。

- 環境長期ビジョンについてはP38を、TCFD提言に沿った情報開示についてはP41を参照。

S(社会)

長期経営ビジョンでは、性別・年齢・国籍・文化等を超えて、社員一人ひとりがプロフェッショナルとして、最高のパ

フォーマンスでいきいきと働くことを目指しています。その実現に向け、社員エンゲージメントの持続的向上をサステナビリティ経営重点テーマの一つに掲げています。また、自社のみならず、サプライチェーンにおいても、人権・環境・労働等に配慮した持続可能な体制の構築に向けて取り組んでいます。

- 社員エンゲージメントについてはP43を、サプライチェーンについてはP42を参照。

G(ガバナンス)

行動指針の一つ目に「Do it True(誠実・真実)」を掲げ、社会の期待と信頼に応えられるよう公平・公正な企業活動を行っています。また、サステナビリティ基本方針の二つ目に掲げる「効率的で、公正かつ透明性の高い企業経営を実現し、社会から信頼される企業となる」ために、コーポレート・ガバナンス、リスクマネジメント及びコンプライアンスを重視した経営を行っています。

- ガバナンスについてはP50を参照。

	サステナビリティ経営重点テーマ	社会課題	具体的取り組み	2030年度定量目標	SDGsとの関わり
E 環境	カーボンニュートラル 資源循環	・脱炭素社会への移行 ・資源の枯渇 ・廃棄物の増加	環境長期ビジョン「3ZERO(トリプルゼロ)」実現に向けた取り組み ①CO ₂ ゼロ ②環境負荷ゼロ ・ウォーターニュートラル (節水、循環、涵養の推進) ・ゼロエミッション (3Rの推進、鋳物砂再生利用の推進ほか) ③リスクゼロ ・環境事故ゼロ(環境汚染) ・労働災害ゼロ(重大事故、休業度数率) ・火災事故ゼロ(火災、爆発事故)	CO ₂ 削減率 △90% 廃棄物埋処分率1.0%未満 水資源排出量 △100%*1 (2013年度比)	6 7 9 11 12 13 17
	イノベーション	・イノベーションによる 経済成長 ・脱炭素社会への移行 ・水資源の枯渇	脱炭素/水素社会を支える流体制御技術の開発 環境負荷低減に貢献する材料や製品の開発 限りある水や流体に関する社会課題を解決する取り組み		
S 社会	社員エンゲージメントの 持続的向上	・生産年齢人口の減少 ・人権尊重 ・多様な人財の活躍 ・働きやすい制度、環境 ・働きがいのある風土	企業理念・長期経営ビジョンの浸透化 D&Iの推進とコラボレーション文化の醸成 グローバル経営を支える人財育成と制度改革 社員がいきいきと働く職場環境の実現	社員エンゲージメントスコア*2 「働きがい」56pt 「働きやすさ」55pt 女性管理職比率 20%*3 総実労働時間 1,870時間 男性育児休業取得率 100%	5 8 10
	持続可能なサプライ チェーンの構築	・自社を取り巻くサプライ チェーンにおける責任	CSR調達重視 安定的な原材料や部品調達システムの構築		
G ガバナンス	コーポレート・ガバナンス リスクマネジメント コンプライアンス	・持続可能な企業経営 ・企業の不正、不祥事	経営意思決定のさらなる透明性向上 リスク低減と機会創出双方に着目したリスクマネジメント サステナビリティ経営に資するグローバル・コンプライアンス		16

*1 パルプ等の製造に係る工程水を対象とする *2 2024年度目標 *3 管理職:部門長職に就いている社員

環境

キッツグループは、環境理念及び環境行動方針に基づき、地球規模の環境保全への貢献に向けた目標を設定し、具体的な活動を進めています。持続可能な社会の実現のため、グループを挙げて環境活動に取り組みます。

キッツグループ環境理念

キッツグループは、環境に配慮した商品・サービスの提供と事業活動の推進により、社会から信頼される企業を目指します。

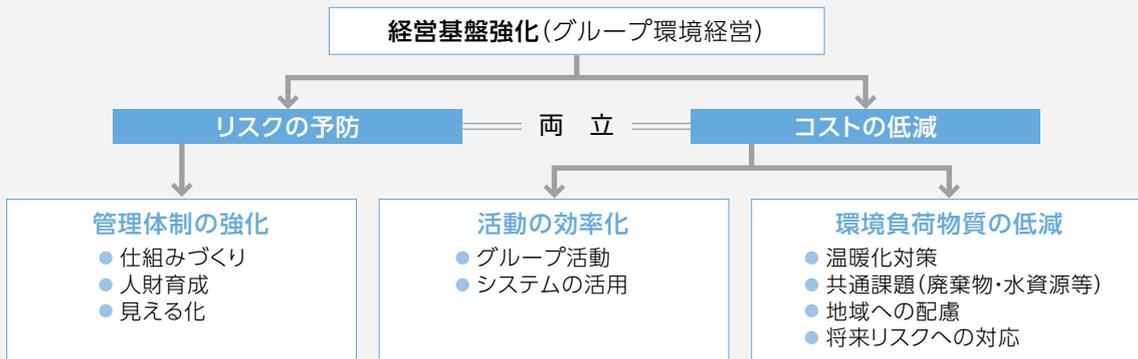
キッツグループ環境行動方針

環境を経営の重要な視点として意識し、一人ひとりの社員が次の施策に積極的に取り組みます。

1. 環境に配慮した商品・サービスの開発と提供
2. 資源の有効活用
3. 廃棄物の削減と再利用・再利用の推進
4. 環境汚染の防止・予防

環境経営の考え方と取り組み

上記の理念・行動方針に基づき、リスクの予防とコストの低減の両立をベースに活動する。これらの両立は、積極的な環境保全活動により土壌汚染等の環境リスクを未然に防ぎ、将来発生しうる費用を抑えること、また、事業活動で排出される廃棄物の徹底的な削減がコストの低減につながり、広く社会に還元できるという考え方に基づく。



環境長期ビジョン

環境や安全に配慮したモノづくりが不可欠であることから、環境長期ビジョン「3ZERO(トリプルゼロ)」を策定し、3つの重要な課題に取り組んでいます。

一つ目の「CO₂ゼロ」では、2024年度末までに国内グループ会社で使用する電力を再生可能エネルギーに転換することにより、中期環境目標として2030年度までに2013年度比90%以上のCO₂削減、長期環境目標として2050年度までにはカーボンニュートラルとなることを目指しています。

二つ目の「環境負荷ゼロ」では、バルブとの関わりが深い水資源の有効活用、工場や事業所から排出される廃棄物の削減、大気や土壌の汚染だけではなく社員の健康への影響を最小化するための、有機溶剤を使用しないモノづくり

の推進の3テーマに取り組んでいます。

三つ目の「リスクゼロ」では、公害防止、労災防止及び火災防止活動を通じて、安心・安全なモノづくりと安定した操業の維持に取り組んでいます。

環境長期ビジョン 3ZERO(トリプルゼロ)

①CO ₂ ゼロ 脱炭素の推進	②環境負荷ゼロ 資源循環の推進	③リスクゼロ 3防止(公害・労災・火災)
2030年度 △90% 2050年度 △100% ※2013年度比 カーボンニュートラル	・ウォーターニュートラル 節水、循環、涵養の推進 ・ゼロエミッション 3Rの推進 鋳物砂再生利用の推進 梱包資材の配慮 ペーパーレス化の推進 グリーン調達 ・汚染防止 脱VOC (塗料、塩素系溶剤)	・環境事故ゼロ 環境汚染:0件 (排水、VOC等) ・労働災害ゼロ 重大事故:0件 休業日数率:0.10以下 ・火災事故ゼロ 火災、爆発事故:0件

脱炭素社会に向けた取り組み

●国内主要製造拠点において使用電力の100%をCO₂フリー電力に切り替え

2022年4月より、キッツグループの製造拠点多く所在する長野県の豊富な水資源を最大限に活用したCO₂フリーの「信州Greenでんき」や、水力発電及び太陽光発電由来の環境価値(非FIT非化石証書)を活用したCO₂フリー電力を国内8事業所に導入しました。これにより、使用電力の100%がCO₂フリー電力となりました。今後も計画的に導入を進め、国内主要拠点で使用する電力をCO₂フリー電力に切り替えてまいります。



●伊那工場のLNG燃料転換

伊那工場では、従来、ボイラーや暖房機のエネルギーとしてA重油やLPG(液化石油ガス)等を使用していました。CO₂削減の目標達成に向け、2022年10月にLNG(液化天然ガス)の貯蔵タンクを敷地内に建設し、2023年1月よりこれらの設備の燃料転換を開始しました。



CO₂フリー電力への切り替え及びLNG燃料転換等により、2022年度の国内グループ会社のCO₂排出量は2万2,220t*、CO₂削減率は2013年度比66.2%*となりました。環境長期ビジョンの目標達成に向け、引き続きCO₂削減を進めてまいります。

*2023年3月29日時点における暫定値

環境に配慮した商品・サービスの開発と提供

「キッツグループ環境行動方針」をベースに、グループのシナジーを高めながら、環境イノベーションを目指した環境配慮型製品の開発に注力しています。「環境負荷低減評価基準のガイドライン」に沿って技術開発の段階から評価を行うほか、必要な品質・機能・経済的合理性に加えて、環境負荷低減に関わる技術開発活動(材料開発、工法開発、設計開発)の項目によるスコア方式で評価しています。今後は、技術開発段階での評価において、CO₂削減を考慮する仕組みを構築してまいります。

環境関連製品群

水素ステーション用バルブ
ステーションで使用される超高压バルブ



鉛レス製品
水道水における鉛の浸出基準をクリアした鉛レス銅合金材料の給水・給湯用バルブ



RoHS指令等対応製品
RoHS指令等の有害化学物質規制に対応した製品



除菌・浄化処理装置 (ピュアキレイザー)
オゾン・紫外線・光触媒の相乗効果により、除菌と浄化を行う水処理装置



可搬型膜ろ過装置 (アクアレスキュー)
既設ろ過施設の修繕・改修の仮設装置や急に水源が悪化した時の応急処置装置等の仮設備



KISMOS (KITZ SMART MONITORING SYSTEM)
ソーラーパネルを使用したバルブトラブルの未然防止ソリューション



環境トピックス

●山梨県とグリーン水素基本合意書を締結

キッツと山梨県は、水素エネルギー社会の実現に向け、2022年4月にP2Gシステム※の実証研究におけるグリーン水素利用と普及啓発について相互に連携する基本合意書を締結しました。

NEDOの委託事業として社会実証を行う米倉山電力貯蔵技術研究サイト(甲府市)のP2Gシステムで製造したグリーン水素を長坂工場へ輸送し、同工場内の水素ステーションにおいて燃料電池フォークリフト等の燃料として利用する取り組みを行っています。

※ 再生可能エネルギー等由来の電力を活用した、水を電気分解し水素を製造する技術



●水資源の有効利用のための水処理装置開発

キッツではグループ各社の水関連技術や製品・サービスを総合的に活用し、お客様にソリューションを提案する活動「KITZ Water Solutions(キッツ ウォーター ソリューションズ)」を展開しています。その成果として、地下水を飲料レベルに浄化する水処理装置を開発しました。本装置は、グループ会社の株式会社清浄水合金製作所が持つ膜ろ過浄水装置と東洋バルブ株式会社が持つ除菌・浄化処理装置の技術を活用しています。災害時に水道が停止した場合でも、自家発電設備と組み合わせることで、地下水や工業用水を安心・安全な水として供給することが可能となります。



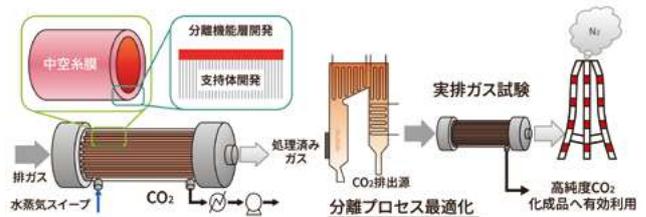
●CO₂分離・回収技術の研究開発に共同参画

グループ会社の株式会社キッツマイクロフィルターは、NEDOのプロジェクト※1における「革新的CO₂分離膜モジュールによる効率的CO₂分離回収プロセスの研究開発」※2に、東ソー株式会社様の再委託先として共同参画しています。

本事業はCO₂濃度が10%を超える工程ガスや排気ガスを対象としたCO₂分離膜の技術開発を目的としており、キッツマイクロフィルターは、本用途に最適な中空糸膜支持体の開発及び中空糸膜モジュールの製造・開発を担当しています。

※1 プロジェクト名:カーボンサイクル・次世代火力発電等技術開発/CO₂分離・回収技術の研究開発

※2 本研究開発は、京都工芸繊維大学、東ソー株式会社、東京工業大学の3者にて共同実施



●タイ生産拠点に太陽光発電システムを増設

グループ会社のKITZ(Thailand) Ltd.は、「CO₂ゼロ」を達成するための取り組みとして、太陽光発電システムを増設し、2022年9月に稼働を開始しました。2016年からメイン工場であるBangplee(バンプリ)工場に太陽光パネルを導入していますが、2,112枚を増設し、総パネル数3,612枚となりました。

太陽光パネルによる発電量は、バンプリ工場における2021年の月平均使用電力量の10.3%、CO₂排出削減量は年間753トン※に相当します。

※当社が日本基準にて試算





TCFD提言

気候変動が事業活動に与える財務上の影響について情報開示を段階的に進化させていくため、2021年12月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言への賛同を表明しました。提言内容に則り将来シナリオを策定し、気候変動がキツツに与える影響を分析しました。TCFD提言の4つの開示項目(ガバナンス、戦略、リスクと管理、指標と目標)に沿って以下の通り概要を開示しています。

●ガバナンス

環境長期ビジョンの主要項目に対する進捗と実績については、執行役員で構成する経営会議において確認し、方向性、課題及び必要事項についての意思決定を行っています。特に重要な事項については取締役会に諮り、審議・決定します。また、年2回開催している全社サステナビリティ推進委員会では、気候変動をはじめとするサステナビリティ経営重点テーマやKPIの共有、課題と施策の展開を行っています。

●戦略

気候変動に関する戦略については、IPCC*報告書で示された社会経済シナリオに基づき、以下の通り主要なリスク・機会等の特定と財務的影響分析、これらを踏まえた戦略の柱を整理しました。この戦略に沿って取り組みを推進していきます。

* IPCC:気候変動に関する政府間パネル

●リスクと管理

リスク評価に関する基本方針及び評価基準に基づき、気候変動に関するリスクを継続的に低減させていくための対応を進めています。

グループ会社の事業活動における、気候変動を含む想定されるリスクについては、経営会議で重要なリスクを特定し、取締役会においてその対応方針を審議し決定するプロセスを踏んでいます。

気候変動への対応(TCFDに沿った開示)の詳細はウェブサイトをご覧ください▶



●指標と目標

戦略の柱①では、環境長期ビジョン「3ZERO(トリプルゼロ)」の推進により、2030年度までに自社のCO₂排出量を2013年度比で90%以上削減、2050年度までにカーボンニュートラルとすることを目指しています。

基準年	CO ₂ 排出量	目標年	削減率	対象事業所	算定範囲
2013年度	65,933t	2030年度	△90%以上	国内全事業所	Scope1+2 電気/灯油/軽油/LPG/LNG等

戦略の柱②、③については今後の取り組み状況を踏まえ、指標と目標を設定予定。

項目	リスクと機会の内容		財務的影響の程度*
移行リスク	技術	低炭素を実現する流体制御技術・材料への置換・移行のコスト増加	小
	市場	石油化学等、化石燃料関連分野の市場の縮小によるバルブ需要の減少	小
物理的リスク	急性	気象災害の増加による生産拠点、サプライヤー、顧客影響などサプライチェーンの停滞	小～中
	慢性	平均気温上昇による空調・冷却設備の稼働によるコスト増加	小
機会	製品及びサービス	水素、NH ₃ 等のサプライチェーンで利用可能なバルブの開発・展開	大
		LNGプラント用バルブのビジネス展開	大

*想定される財務的影響度を「大」「中」「小」でカテゴリ分け

戦略の柱

- ①自社のCO₂排出量削減と資源・エネルギーの効率的な利用により、気候変動の緩和に貢献する
- ②自社の製品を通じたCO₂排出削減の推進により、気候変動の緩和に貢献する
- ③地域社会と連携した気候変動緩和策に取り組み、持続可能な未来の創造に貢献する

社会

キッツグループは、性別、年齢、国籍及び文化等を超えて、社員一人ひとりがプロフェッショナルとして最高のパフォーマンスを発揮し、いきいきと働くことができる企業を目指しています。人財を支えるための環境整備を進めています。

人権尊重

●人権尊重に関する基本的な考え方・行動規範

キッツグループは、人権に関する国際的な基準である「世界人権宣言」を支持するとともに、「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」への賛同を表明しています。UNGCの精神は、キッツの企業理念体系の精神と合致しており、UNGC10原則の実践に取り組んでいます。

また、「キッツグループコンプライアンス行動規範」に「個人の尊厳と人権の尊重」について定められており、すべての社員が、地球社会の一員であることを自覚し、指針に沿った考え方で行動できるよう努めています。



サプライチェーンマネジメント

●サプライヤーデューデリジェンスの実施

人権尊重への取り組みは、自社だけでなし得るものではありません。キッツの理念・価値観をご理解いただき、サプライチェーン一体となって取り組んでいくために人権尊重に関わる事項を含むサプライヤー・ガイドライン及びグリーン調達基準を制定しています。

2022年度は、キッツの主要サプライヤーを対象に、これらガイドラインに基づいた調査(自己評価)を実施しました。2023年度以降は、同様の取り組みをグループ会社に順次展開し、企業理念に掲げるゆたかな地球環境と持続可能な未来の創造に向けた調達活動を展開してまいります。

【調査概要と結果】

- ・調査対象：製造に関わる主要サプライヤーのうち、当社基準で選定した重要な国内外企業214社
- ・調査内容：ガイドライン及び調達基準に基づき、全21問の設問を設定
- ・評価方法：設問に対する対応/未対応状況及び2022年度重点課題に関する設問への回答状況の確認
- ・回答数(回答率)：203社/214社(回答率95%)

サプライチェーンマネジメントの詳細はウェブサイトをご覧ください▶



人財を支える取り組み

●目指す人財像

キッツグループは人財への投資を通じて、選ばれ続ける会社になることを目指します。



行動指針の一つ目に

「Do it True(誠実・真実)」があります。誠実であること、真面目であること、そして、社会のルールや倫理に反しないこと。これは、キッツグループが最も大切にしている価値観であり、キッツの良き社風でもあります。これに続くのが「Do it Now(スピード・タイムリー)」、「Do it New(創造力・チャレンジ)」。目まぐるしく変化する世の中に迅速に対応していくためには、スピード感のある事業展開と従来の殻を破る発想やバイタリティが求められます。秘められた創造力を自ら発揮し、新しいことに果敢にチャレンジするプロフェッショナル集団を目指しています。

●人財育成について

キッツは、人財育成について「個人の能力発揮」と「組織として結集された力の発揮」の二つのテーマを掲げています。これらを達成するため、多様な社内教育プログラムにより、「やる気・やる腕・やる場づくり」を支援しています。

人財育成の基本的な考え方

1. 自己啓発を基本に自己成長する者を支援する。
2. 職場の実務を確実に遂行するために必要な実務能力及び知識の習得を目指して、上司は計画的に職場内教育(OJT)を行う。
3. 職場内教育を補完・加速するものとして、職場外教育(集合教育)を行う。
4. 人財育成をチャレンジ目標(個人目標)にビルトインすることにより、継続的に人財育成を図る。

社員エンゲージメント向上に向けた取り組み

社員エンゲージメントの持続的向上をサステナビリティ経営重点テーマの一つとして掲げており、組織風土の現状把握を目的にエンゲージメント調査を実施しています。2022年度はキッツのほか、国内グループ会社にも展開しました。調査結果については、経営陣への報告、各職場へのフィードバックを実施し、組織風土の現状を確認・分析するとともに、具体的な行動計画と目標値を設定しエンゲージメント向上に向けた各職場での活動につなげています。

		2021年度実績	2022年度実績	2024年度目標
社員エンゲージメントスコア	働きがい	48pt	48pt	56pt
	働きやすさ	43pt	44pt	55pt

●キッツ単体

●主要部門での取り組み

生産本部

テーマ:社員が「会社のために頑張れる」、
「社員のために頑張ろう」を実感できる

- ・生産本部長と社員が対話するフォーラムを開催
- ・働き方や職場環境改善のためのプロジェクトの発足
- ・計画の策定と予算化や社内ポータルサイトでの情報開示

国内営業本部

テーマ:社員へのビジョン浸透、人財育成の環境整備

- ・部門長間で階層別の育成課題と解決策の共有
- ・コーチングやタイムマネジメント等の研修を実施

技術本部

テーマ:共通の目標に向けた課題解決のため、「知力団体戦」として力を合わせて「チームで働く」ことを浸透させる

- ・「チームで働く」仕事の考え方についての研修を実施

●ダイバーシティ&インクルージョンの取り組み

経営上の重要な戦略の一つとして、ダイバーシティ&インクルージョンを推進しています。

女性社員比率及び女性管理職比率等について、2030年度までの目標を掲げており、目標達成に向けた具体的な取り組みを進めています。

定性目標	主要KPI	2021年度実績	2022年度実績	2024年度目標	2027年度目標	2030年度目標
女性社員の活躍	女性社員比率	21.7%	22.0%	23%	24%	25%
	女性管理職比率	3.4%	3.4%	10%	16%	20%
LGBTQへの理解促進	Pride指標の取得	教育施策の実施準備	管理職向けe-ラーニングの実施	Pride指標Gold取得	—	—
障がい者雇用促進	障がい者雇用率	2.4%	2.4%	2.5%	2.7%	3.0%

- キッツ単体
- 管理職:部門長職に就いている社員
- Pride指標はLGBTQに関する取り組みを評価する外部指標

LGBTQへの理解促進

性自認・性的指向・価値観などの多様性を尊重し、一人ひとりが自分らしく、個々の能力を存分に発揮できる快適な環境づくりに向けて、グループの全社員が性の多様性を理解・受容する風土の醸成、LGBTQ社員に向けた制度・環境面の整備及びLGBTQ理解促進のための活動を開始しました。2022年度は、管理職を対象に理解浸透のためのe-ラーニングを実施し、2023年度は対象を一般社員にまで広げていきます。

●ワーク・ライフ・バランスの推進

社員が安心して働き続けられるよう、ワーク・ライフ・バランスの充実、育児・介護社員への両立支援及び健康経営について目標値を設定し、仕事と私生活の調和を実現できる環境作りを進めています。

定性目標	主要KPI	2021年度実績	2022年度実績	2024年度目標	2027年度目標	2030年度目標
ワーク・ライフ・バランスの充実	総実労働時間の短縮	2,012時間	1,944時間	1,990時間	1,930時間	1,870時間
育児・介護社員への両立支援	男性育児休業取得率	29.0%	35.3%	50%	100%	100%
健康経営	健康経営優良法人認定	2022年認定済	2023年認定済	—	ホワイト500認定	—

●キッツ単体

育児休業に関する制度説明会の実施

育児をしながら、安心して会社で働き続け、能力を最大限に発揮できるよう、諸制度の整備を進めています。2027年度には、男性育児休業取得率100%の目標を掲げており、2022年度は部門長自らが育児をする社員を支援するリーダーとなれるよう、管理職を対象とした育児休業制度の概要を理解するための説明会を開催しました。また、育児休業制度を紹介する記事を社内ポータルサイトに掲載しました。



安全衛生活動

キッツグループは、安全衛生基本理念及び安全衛生基本方針に基づき、ゼロ災害を推進しています。全社環境安全衛生委員会を設置し、ケガや疾病の防止、快適な職場環境の推進、健康管理、交通事故の防止等に向けた取り組みを強化しています。

キッツグループ安全衛生基本理念

キッツは人間尊重を基本とし、安全衛生が全ての活動に最優先することを認識し、積極的に安全衛生活動に取り組み、災害ゼロを目指します。

キッツグループ安全衛生基本方針

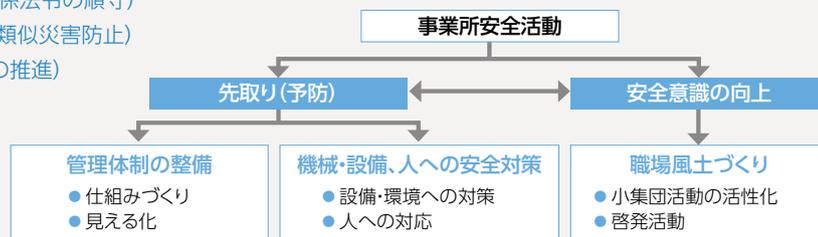
1. いきいきとした快適な職場づくりに努め、心とからだの健康づくりを推進する。
2. 労働安全衛生法令及び関係法令を順守するとともに、社内規程・基準に基づき全ての従業員の安全衛生を確保する。
3. 安全衛生活動に必要な知識・技能を、全ての従業員に教育・訓練して安全衛生管理レベルの向上を図る。
4. 従業員が安心して働けるよう、設備の本質安全化を図る。
5. 職場における危険性・有害性を取り除き、リスクの低減を図る。

安全衛生活動の考え方と取り組み

「組織的な活動の充実とライン化の徹底」と「職場自主活動の活性化(小集団活動によるボトムアップ)」との両方向から展開を図り、一人ひとりのマインドを変え、安全意識を向上させ、職場風土を変革していきます。

従業員の安全と健康の施策として、「安全の先取り(予防)」と「安全意識の向上」を図るため、以下の重点取り組み事項を設定しています。

- 管理体制の整備(安全衛生関係法令の順守)
- 機械・設備、人への安全対策(類似災害防止)
- 職場風土づくり(ゼロ災運動の推進)



●安全衛生マネジメントシステムの強化

キッツグループは、国際的な標準規格に準拠した労働安全衛生管理を推進するために、2022年1月に長坂、伊那及び茅野の3工場、また、同年11月に国内すべての製造拠点において、労働安全衛生マネジメントシステムISO45001の国際規格認証を取得しました。

●安全衛生教育

労働災害ゼロを目指して、労働安全衛生コンサルタントによる階層別安全衛生教育を実施しています。経験の浅い社員向けや、新任管理監督者向け、ベテラン社員向け等に対象を分け、安全管理の重要性について教育を行い、安全意識の啓発を図っています。

●グループ相互監査を実施

国内グループ会社の8つの事業所を対象に、環境及び安全衛生に関する「グループ相互監査」を実施しています。リスクの抽出と評価のため監査を行い、担当役員や事業所責任者に対する報告会を実施して、リスクの低減や拡大防止、除去のための活動につなげています。

また、次世代を担う環境安全担当者の育成のため、環境や安全衛生に関する研修を実施しています。

●健康経営

優良な健康経営を実施する企業として、経済産業省より健康経営優良法人に認定されています。



多様な人財がキッツグループを支える

それぞれの現場で価値創造に取り組む姿を紹介します。

カーボンニュートラル社会の実現に向け、キッツ製品の供給を目指します。

朴 龍天

株式会社キッツ 水素事業部
水素サプライ・ユニットグループ



水素関連製品の開発、技術提案から納品までの業務を担当しています。一つの案件を完遂する中で、様々な経験を積むことができ、そのたびに自分の成長を実感します。これからもカーボンニュートラル社会の実現に向け、水素サプライチェーン全域へのキッツ製品の供給を目指します。

自分の経験を伝えることで、ほかの社員の成長に役立ちたいと思います。

Maria Luisa Ribas Steegmann

KITZ Corporation of Europe, S.A.
Managing Director & President



キッツグループは私を信頼し、グループの1社の経営を任せてくれています。この間、私はプロフェッショナルとして成長し、専門以外の分野にも視野を広げることができました。この経験をほかの社員にも伝えていくことで、彼らの成長に役立ちたいと考えています。

経理部門に求められる役割の多様化に対応していきます。

鈴木 祥恵

株式会社キッツ コーポレートファイナンス本部
業務革新・新規事業担当部長

経理の役割=金庫番から時代は変わりました。データ分析や経営判断のサポート等、現在、経理部門に求められる役割の多様化に対応するとともに、バックオフィスの働き方の改革にもチャレンジしていきたいと思っています。



キッツグループの同志とともに、新たな挑戦に向き合える喜びを感じています。

高木 隆

KITZ Valve & Actuation (Thailand) Co., Ltd.
Managing Director

「キッツ宣言」という共通の理念を持った同志とともに、新たな挑戦に向き合える喜びを感じています。私たちの活動により、グローバル市場でさらに強い企業に進化できるよう、そして社会への貢献につながるよう、チャレンジを続けてまいります。



責任ある役割を任せってもらうことにより、成長とやりがいを感じています。

吉良 直樹

株式会社キッツ バルブ事業統括本部 生産本部 生産企画部
DX推進グループ長



現在、会社のDX化に向けて社員一丸となって活動しており、私は工場での推進を担当しています。まだまだ未熟ではありますが、責任ある役割を任せってもらうことにより、日々、成長とやりがいを感じています。お客様、社員及び社会にとって、より良いキッツとなれるよう、今後も精進したいと思います。

営業事務の立場からキッツとお客様をつないでいきたいと思っています。

菊本 華織

株式会社キッツ バルブ事業統括本部 国内営業本部
大阪支社 大阪第二営業所



営業事務という目線を活かし、社内基幹システムの立ち上げや、客先への発注システムの導入等、様々な業務に携わることができています。今後も、幅広くキッツとお客様をつなぐ仕事をしていきたいと思っています。

夢にも思わなかった海外赴任で様々な経験を積み、そのたびに自分の成長を実感します。

中込 智也

台湾北澤股份有限公司
生産管理部 課長



入社した時には、海外で働くことになるとは夢にも思っていませんでした。実際に台湾で仕事をしてみると、様々な経験を積む機会があり、そのたびに自分の成長を実感します。これからも、広い視野を持つことを心掛けていきたいと思っています。

人々の生活の質を向上させることに誇りを感じています。

Marina Tedesco

Metalúrgica Golden Art's Ltda.
Environmental department Chemical Engineer



化学工学・環境管理・労働安全の分野で、プロセス改善と環境への配慮に取り組んでいます。サステナビリティ経営に関わることで、次世代を担う人々の生活の質を向上させるというミッションに貢献でき、キッツグループで働くことに誇りを感じています。

社員ファーストの精神で役割を果たしていきたいと思っています。

吉原 由佳

株式会社キッツエスシーティー 管理部 工場総務経理課

総務、経理、人事労務に関する業務のほか、社員からの相談窓口を担当しており、幅広い知識の必要性を感じています。社員ファーストの精神で「思いやり」と「感謝」の心を持ちながら、社員と会社をつなぐ架け橋としての役割を果たしていきたいと思っています。



営業職向けの技術教育を通して「技術を学ぶ文化」を定着させていきたいと思っています。

高塚 正直

株式会社キッツ パルプ事業統括本部 営業技術部長

技術に関する社員教育に携わることで、自分自身の知識や理解度も向上していることを実感するとともに、技術的なサポートに対して感謝の言葉をもらった時には喜びを感じます。営業職向けの技術教育カリキュラムを通して「技術を学ぶ文化」を定着させていきたいと思っています。



お客様や販売会社の要望を伺い、グローバルな販売体制を支援しています。

宮澤 理佳

株式会社キッツ パルプ事業統括本部 海外事業推進部
販売支援グループ



キッツの海外販売会社が現地完結型で活動ができるよう、日本から支援しています。販売会社やその先のお客様のご要望を共有し、ベクトルを合わせることに心掛けながら、業務に取り組んでいます。今後もキッツ製品のグローバルな販売に貢献したいです。

お客様から信頼される品質保証業務の確立を目指します。

清水 久美

株式会社キッツ CS統括センター 品質保証部
業務改革推進グループ長



コンプライアンスを遵守し、実務経験とビジネストラנסフォーメーションを融合して業務改善活動を行っています。お客様から信頼される品質保証業務の確立を目標に、いきいきと業務に取り組める組織作りを行っていききたいと考えています。

社会貢献活動

キッツは、地域振興(地域貢献)、環境保全、社会・国際貢献及び文化振興を活動分野として様々な社会貢献活動に取り組んでいます。

多機関連携災害時医療救助訓練に参加

2022年12月に高知県安芸郡で開催された「2022年度 多機関連携災害時医療救助訓練」(主催:特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン)に、環境ソリューション事業部が「KITZ Water Solutions(キッツウォーターソリューションズ)」の活動の一環として参加しました。

河川に沿って設営されたフィールドホスピタル(野外病院)の給水エリアに、株式会社清水合金製作所が持つ、可搬式膜ろ過浄水装置「アクアレスキュー」を設置し河川水を浄化して、シャワー、サウナ及び手洗い等の生活用水として供給しました。また、株式会社キッツマイクロフィルターの手軽に持ち運びできる携帯用浄水器「スーパーデリオス」で河川水を浄化し、傷口の洗浄や飲料水として使用可能であることをPRしました。参加者からは、「アクアレスキューがあれば、避難所で生活するために十分な量の生活用水を確保できて安心」との感想をいただきました。



「若者に選ばれるまち」の実現に向けて茅野市・事業構想大学院大学と包括連携協定を締結

キッツは、長野県茅野市及び学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学と茅野市の「第2次茅野市地域創生総合戦略」に則した、「若者に選ばれるまち」の実現に向けた包括連携に関する協定を2022年7月に締結しました。併せて、産官学による「若者に選ばれるまちプロジェクト研究」を発足させました。当社から本プロジェクトに参加した3名を含む10名の研究員は、9月から7ヵ月間、企業やパートナーの枠を超えたコラボレーションを通じて、暮らしやすい未来都市・茅野の実現を目指す事業構想に取り組みました。



北澤美術館の活動を支援

諏訪湖畔に位置する北澤美術館の活動を支援しています。創業者北澤利男が、地域文化の振興と発展に寄与することを目的として1983年に財団法人北澤美術館として開館。2013年には公益財団法人となり、2023年5月に開館40周年を迎えました。19世紀末フランスのアール・ヌーヴォー期の世界第一級のガラス工芸品と現代日本画を中心に優れた作品を常時展示しており、国内外から高く評価されています。



ピックアップ

特設応援サイト



須崎 優衣(すさき ゆい)選手

東京2020オリンピックレスリング女子フリースタイル50キログラム級金メダリスト



経験者である父の影響で7歳からレスリングを始める。
中学2年生の時にJOCエリートアカデミーに入校。
早稲田大学在学中に出場した東京2020オリンピックで優勝。
2022年4月、当社入社。
入社後の戦績は以下の通り。

2022年

6月 明治杯全日本選抜選手権大会優勝
9月 世界選手権大会優勝
10月 U-23世界選手権大会優勝
12月 天皇杯全日本選手権大会優勝
U-23世界選手権大会の優勝によりオリンピックを含む5大会制覇となり、世界初のグランドスラムを達成。

2023年

2月 UWWランキング・シリーズ大会ザグレブ・オープン優勝
現在、世界ランキング1位(2023年3月31日現在)。

(今後の予定)

2024年開催のパリオリンピック出場に向け、6月の明治杯全日本選抜選手権大会に出場予定。

● プロフィール

競技 / 階級	レスリング / 50キログラム級
生年月日	1999年6月30日
出身地	千葉県松戸市
出身校	早稲田大学

地域社会との関わり - 事業所地域のスポーツ振興 -



ヴァンフォーレ甲府

育成組織であるアカデミー(U-18以下)のユニフォームスポンサーとしてサポートしています。



松本山雅FC

育成組織であるアカデミー(レディースU-15)のユニフォームスポンサーとしてサポートしているほか、ホームスタジアムであるサンプロ アルウインのバックスタンド側 車椅子席に、社名が入ったスタジアムバナー(横断幕)を掲出しています。



VC長野トライデンツ

ユニフォームの背中(裾)及びトレーニングウェアにロゴを掲出しています。
また、アウェイの試合会場に横断幕を掲げています。



ステークホルダーとの対話

キッツは、株主、投資家の皆様をはじめ、お客様、ビジネスパートナー、社員、社会等のステークホルダーに対し、適時・適切かつ公平な情報開示を行っています。当期(2022年度)は新型コロナウイルス感染症の影響はありましたが、オンライン等を活用し、積極的に対話の機会を設けました。建設的な対話によって得られた意見や要望を経営陣にフィードバックし、経営効率の改善や透明性の向上に反映させています。

株主との対話

定時株主総会招集通知については、法定期限よりも早くも発送するとともに、発送に先立ってその内容をウェブサイトに掲載するなど、早期の情報開示に努めています。また、英語版をウェブサイトに掲載しているほか、株主様の利便性向上のため、インターネットにより議決権行使ができる環境を整備しています。



投資家との対話

機関投資家、アナリスト向けの決算説明会を四半期ごとに年4回開催し、社長及び担当役員が業績や中長期戦略について説明しています。

また、より多くの方にキッツのファン(株主)になって頂くことを目的に、オンライン形式の個人投資家向けIRイベントに参加しました。



社員との対話

社長をはじめとする経営陣が、積極的に製造現場を訪れ、工場の社員とコミュニケーションを図り、相互理解を深めています。社内決算説明会のほか、役員メッセージ動画を社内ポータルサイトを通じて配信し、国内外の事業所やテレワークで勤務する社員も視聴できるようにしています。

また、長期経営ビジョン浸透のための経営陣と社員の対話イベントを継続的に実施しています。



ビジネスパートナーとの対話

国内総合代理店社長会を年に1回開催しています。相互理解を促進し、代理店との連携をさらに深めています。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施を見送っていましたが、2022年7月、創業70周年を記念し「感謝の集い」を開催しました。



ガバナンス

キッツグループは、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることは、企業の社会的責任を果たし、経営の効率性や透明性を高め、持続的な企業価値の向上に資するものであることを認識しています。そのため、あらゆるステークホルダーからの信頼に応え、企業の社会的使命と責任を果たすとともに、コンプライアンスを重視し、かつ経営環境の変化に対応できる適確かつ迅速なトップマネジメント及び業務執行の体制を整備し、継続的に運用することにより実効性のあるコーポレート・ガバナンスを目指します。

機関設計

キッツは、企業統治の機関設計として、監査役会設置会社の形態を採用しています。取締役会に経営に関する重要事項の意思決定と業務執行の監督に関する権限及び責任を集中させ、これに監査役会・監査役が独立した客観的な立場から取締役会に対する実効性の高い監視を行うことにより、企業統治の有効性を確保しています。また、業務執行に関する迅速な意思決定を図るため、執行役員制度を採用しています。

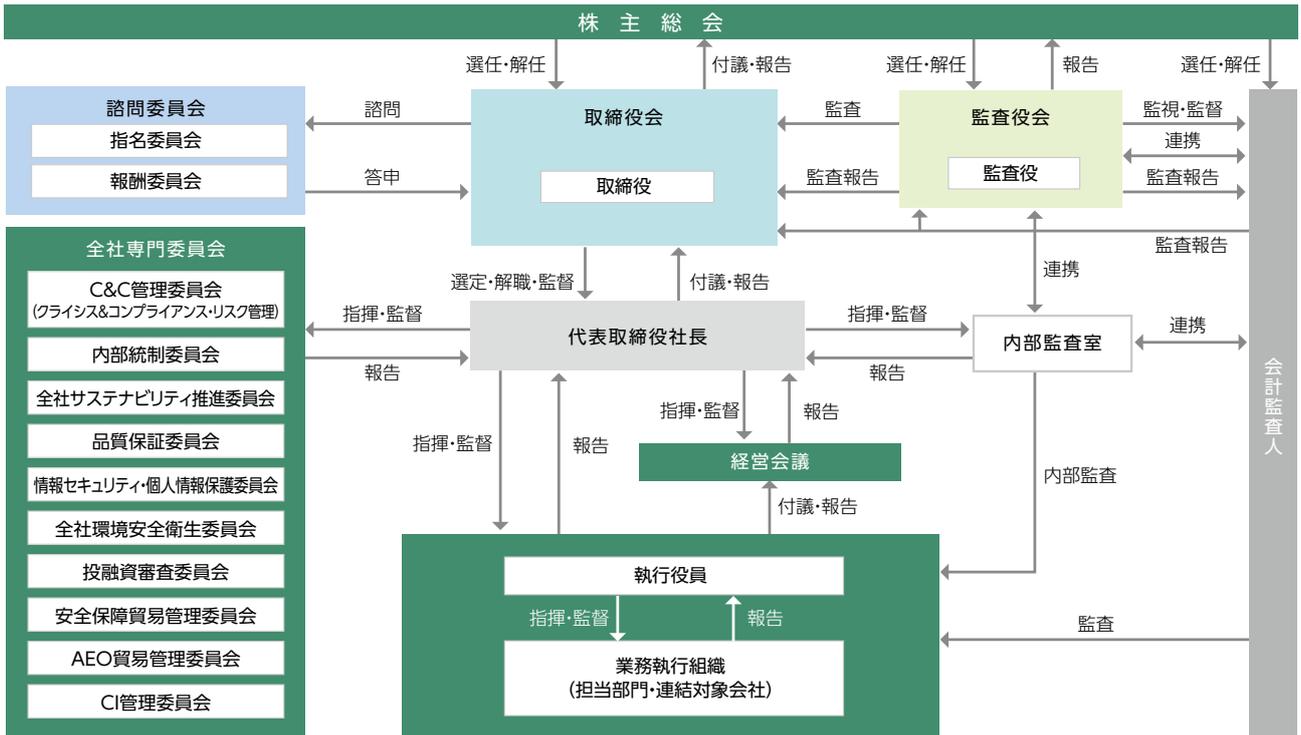
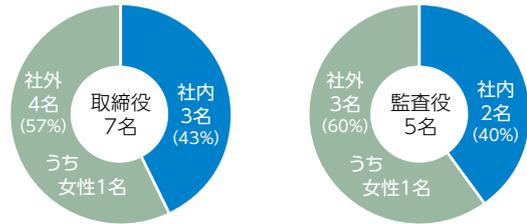
取締役会・取締役

取締役会は、取締役7名で構成しています。なお、経営監督機能の強化を図るため、全取締役の過半数となる4名を独立社外取締役としています。また、取締役会の多様性を確保するため、女性の取締役(社外取締役)1名を選任しています。

監査役会・監査役

監査役会は、監査役5名で構成しています。なお、実効性の高い監査及び経営の監視機能の強化を図るため、そのうち3名を社外監査役(独立役員)としています。また、監査役会の多様性を確保するため、女性の監査役(社外監査役)1名を選任しています。

取締役・監査役の構成 (2023年3月末時点)



指名委員会・報酬委員会

取締役会は、監督機能の強化及びコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、取締役候補、監査役候補及び執行役員に係る人事並びに取締役及び執行役員の報酬について、過半数を独立社外取締役で構成する諮問機関として、任意の指名委員会及び報酬委員会を設置しています。

指名委員会及び報酬委員会

委員長：独立社外取締役 松本 和幸
 委員：独立社外取締役 天羽 稔
 ：独立社外取締役 藤原 裕
 ：独立社外取締役 菊間 千乃
 ：代表取締役会長 堀田 康之

取締役会の実効性の確保

キッツは、毎年、すべての取締役及び監査役を対象として、アンケート形式による「取締役会の実効性に関する評価」を実施しています。

2023年2月に実施した調査は、経営戦略の策定及び実行、サステナビリティに関する取り組み、取締役会の構成、役員の指名・報酬、監査、社外取締役、取締役会の審議の活性化及び株主その他ステークホルダーへの対応に関する項目についてアンケートを行ったほか、取締役会における議論に関する意見の収集を行いました。

その結果、当社の取締役会は実効性を概ね確保できているとの評価を得られました。また、社員エンゲージメントの向上、事業ポートフォリオの管理及び株価純資産倍率の向上等について改善点を含む建設的な意見が寄せられました。今後、取締役会は当該評価の結果を踏まえ、課題の共有及び改善施策などの検討を行い、さらなる実効性の確保を図る方針です。

● コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取り組み

	1990年	2000年	2010年	2020年
監督と執行の分離	定款に定める取締役員数20名	99年 12名に改定	05年 9名に改定	
		99年 執行役員制度を導入		
社外取締役		01年 1名	11年 2名	17年 3名 20年 4名(内、女性1名)
社外監査役	1名	00年 2名		19年 3名(内、女性1名)
取締役会の運営等			06年 取締役任期を1年とする	16年 取締役会の実効性評価を実施
各種委員会		99年 投融資審査委員会を設置	02年 C&C管理委員会を設置	
			07年 内部統制委員会を設置	
				17年 指名委員会・報酬委員会を設置
				21年 全社サステナビリティ推進委員会を設置
報酬制度		04年 役員退職慰労金制度を廃止		16年 業績連動型株式報酬制度を導入 22年 新しい株式報酬制度 [※] を導入
統合報告書				16年 コーポレートレポート(統合報告書)発行
企業理念	91年 キッツ宣言を制定	01年 キッツ宣言を改定	06年 キッツ宣言を見直し	22年 キッツ宣言を改定

※取締役(社外取締役を除く)に対する譲渡制限付株式報酬及び事後交付型業績連動型株式報酬制度

執行役員制度・経営会議

コーポレート戦略においてグループの総合力を結集するため、国内外のグループ会社を含む横断的な業務執行の制度として執行役員制度を採用しており、業務執行取締役を含め13名の執行役員を選任しています。また、執行役員で構成する経営会議を毎月開催し、重要な経営課題について闊達な議論を行うとともに、重要な業務執行に関する意思決定を行っています。

各種委員会の設置

キッツは、内部統制システム運用の実効性を高めるため、各種専門委員会を運用することにより、グループ経営の適切かつ適法な意思決定に係る重要事項について、評価・牽制・改善のほか必要な統制を行っています。

役員報酬

取締役の個人別の報酬等の内容については、長期経営ビジョン及び中期経営計画の達成並びにキッツグループの企業価値の向上に対する貢献意識を高めることを主眼に、他社水準等を考慮のうえ、業績に見合った額とすることを方針としています。

報酬等の体系は、金銭報酬である「基本報酬」及び「業績連動報酬(賞与)」と非金銭報酬である「業績連動型株式報酬(譲渡制限付株式報酬及び事後交付型業績連動型株式報酬)」により構成されています。

「基本報酬」は、各取締役の役位及び職責に応じて設定された固定額を支給するものです。「業績連動報酬(賞与)」は、一定の要件を満たす場合に親会社株主に帰属する当期純利益の1%相当額(賞与の総額)を役位及び個人業績目標の達成度に応じて支給するものです。

「業績連動型株式報酬」は、当社の中長期的な業績及び企業価値の向上への貢献意識を高めるとともに、取締役と株主との一層の価値共有を進めることを目的として、役位及び業績指標に基づき算定される額等に応じて、報酬の一部として当社株式を付与するものです。

社外取締役については、業務執行から独立した立場であることを踏まえ、基本報酬のみを支給しています。

また、取締役会は、各年度における取締役の個人別の報

酬等の内容について、その客観性及び透明性を確保するため、報酬委員会の審議・答申に基づいて決定しています。なお、監査役の報酬については、基本報酬のみとしており、支給額は監査役の協議により決定しています。

● 2022年12月期に係る役員等の報酬等の額 (単位:百万円)

区分	員数(名)	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		
			基本報酬	業績連動報酬 賞与	株式報酬
取締役	8	249	143	76	28
(うち社外取締役)	(4)	(43)	(43)	(-)	(-)
監査役	5	71	71	-	-
(うち社外監査役)	(3)	(28)	(28)	(-)	(-)
計	13	320	215	76	28
(うち社外役員)	(7)	(72)	(72)	(-)	(-)

・2022年12月期に役員賞与引当金及び役員株式給付引当金として計上した額を含んでいます。

政策保有株式の売却・縮減

キッツは、安定株主の形成等を目的とした政策保有株式は、原則として保有しないこととしています。

また、毎年、取締役会において、経済的合理性(定量面)及び定性的な保有意義の両面から政策保有株式の検証・見直しを行い、「政策保有株式に関する方針」を満たさないと判断された株式銘柄については売却を進めることとしています。

内部統制システム

キッツは、グループの経営基盤を健全かつ強固なものにするため、「内部統制基本方針」を定め、法令に基づき、内部統制システムを構築し、運用しています。

また、内部監査室がキッツ及びグループ会社を対象とする業務監査及び内部統制監査を実施し、全社的な内部統制の状況及び業務プロセスの適正性をモニタリングしています。監査等の結果は、社長、監査役及び関係部門に伝達され、是正に向けたフォローがなされた結果を、内部統制委員会において精査するとともに、定期的に取り締役に報告しています。また、グループ各社の重要なリスクに関する監査を行うことにより、内包されるリスクを明らかにするとともに、リスクの回避及び軽減のため、業務の改善及び法令遵守体制の構築等の支援を行っています。

コンプライアンス経営の推進

キッツは、コンプライアンス経営を行うことは企業が持続的に発展するための基本かつ必須の条件であると認識しており、グループの企業理念である「キッツ宣言」の実現に向けた「行動指針」の最上位に「Do it True(誠実・真実)」を掲げています。

●コンプライアンス経営の推進体制

キッツグループでは、キッツ及びグループ各社に社長を委員長とする「C&C(クライシス&コンプライアンス)管理委員会」を設置し、法令及びコンプライアンス違反をはじめ、経営リスクの発生を未然に防止し、発生した危機に適切かつ迅速に対応する体制を構築しています。

●コンプライアンス経営の推進に係る取り組み

キッツ及びグループ各社のC&C管理委員会は、コンプライアンスの推進に関わる次の事項について審議を行い、必要な方針の策定及び具体的対策の実施を行っています。

1	コンプライアンス推進プログラムの整備・運用に関する基本方針の策定
2	コンプライアンス・ガイドブックの作成・整備に関する基本方針の策定
3	コンプライアンス教育の実施に関する方針の策定
4	発生したコンプライアンス違反事案への対応(事実調査、原因究明・再発防止対策の策定・実施、対策実施後のチェック等)
5	コンプライアンス推進のために必要な規程・規則類の制定・改廃
6	その他、コンプライアンスの推進に関する必要な事項

●内部通報制度(コンプライアンス・ヘルプライン)

キッツ及びグループ各社は、コンプライアンス経営の推進のため、役員及び社員が法令・コンプライアンス違反行為を発見した場合、それらに関する情報を通報及び相談できる窓口として、「コンプライアンス・ヘルプライン」を設置しています。

キッツ及びグループ各社の役員及び社員は、自社のコンプライアンス・ヘルプラインを利用できるほか、外部の弁護士事務所に設置されたコンプライアンス・ヘルプ

ライン及び親会社であるキッツのコンプライアンス・ヘルプラインを利用できるなど、複数の相談・通報ルートを設けることで、役員及び社員が安心して利用できる体制を構築しています。

コンプライアンス・ヘルプラインは、キッツ及びグループ各社のC&C管理委員会が管理・運用しており、受け付けた通報・相談については、通報者の秘密を厳格に保持しながら、迅速に調査を行い、適時・適切な是正措置を講じています。

●コンプライアンス教育

キッツは、コンプライアンス経営に対するグループトップの考え、コンプライアンス経営の重要性、コンプライアンスの推進体制、コンプライアンス行動規範及び内部通報制度等についてプログラム化したグループ共通の「コンプライアンス・ガイドブック」をキッツ及びグループ各社の役員・社員に配布しています。2022年度は、同ガイドブックを改定し、人権・労働・環境・腐敗防止等の社会課題に関する記載を拡充させ、キッツグループが拠点を有する世界各国の言語に翻訳のうえ周知徹底を図るとともに、日本語版及び英語版については、当社ウェブサイト上で公開しました。

また、毎年、計画的にコンプライアンス教育に係るセミナーを開催するほか、キッツ及びグループ各社の各部門からの要望を受け、当該部門の業務内容に特化した個別のセミナーを開催しています。啓蒙・教育ツールを作成・配布し、また昨今ではオンラインツールを利用したデジタルコンテンツでの教育を展開するなど、コンプライアンス風土の醸成、意識の高揚及び知識の習得のための各種施策を積極的に実施しています。





●コンプライアンス・アンケート

キッツは、キッツ及びグループ各社におけるコンプライアンス経営の浸透度を確認し、潜在的なコンプライアンスリスクを可視化することを目的として、社員に対するコンプライアンス・アンケートを実施しています。

当該アンケートにより把握されたリスクについては、重要度に応じて業務プロセスの改善を図るとともに社員教育等の施策につなげています。

リスクマネジメント

キッツは、企業経営に重大な影響を及ぼす可能性がある様々なリスクをコントロールするため、キッツ及びグループ各社においてリスクマネジメントに取り組んでいます。

●リスクマネジメント体制

キッツグループでは、取締役会の監督のもと、C&C管理委員会において決定した基本方針に基づき、同委員会の委員を兼務するリスクマネジメント担当執行役員が、キッツ及びグループ各社のリスクマネジメントを推進しています。

●リスクの分析評価

キッツグループでは、C&C管理委員会が策定したリスク評価に関する基本方針及び評価基準に基づき、事業活動に係る想定リスク(全128項目)について「リスクの発生頻度」と「経営に与える影響度」の2軸からリスクの重要性を定量的に判定しています。具体的には、リスクの「発生頻度の判定基準」及び「影響度の判定基準」(人的損害、物的損害、賠償責任、利益損害、信用失墜及び環境被害の項目で構成)の評価項目ごとに点数評価し、4象限のリスクマップにおいて、「高損害・高頻度」、「低損害・高頻度」、「高損害・低頻度」及び「低損害・低頻度」のいずれのゾーンであるかを判定します。

●リスクマネジメントの実施フロー

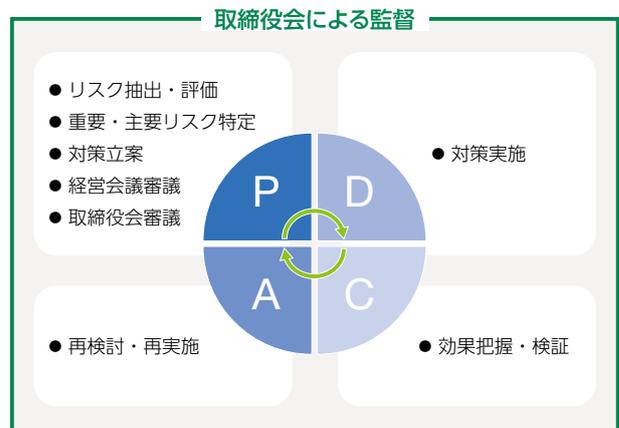
キッツグループでは、各組織単位で実施するリスク評価の結果を踏まえ、経営会議において「主要リスク」及び主要リスクの中でも特に経営に重大な影響を与える可能性が高い「重要リスク」を特定し、各リスクの重要度から回避、移

転、低減または保有のいずれかの対策方針を選択し、担当執行役員またはグループ会社社長を責任者として、必要な対策を立案し実施しています。

また、近年は特に、地政学上のリスクを踏まえたサプライチェーン対策や情報セキュリティリスクへの対応等、社会情勢に合わせ、適宜柔軟に重要リスクを特定のうえ対処しています。

特定された主要リスク及び重要リスク並びに立案された対策については、内部監査室に共有され、業務監査等において対策の進捗及び結果を確認するなど、独立した立場から、その構築・運用状況の評価を行っています。

また、取締役会は、経営会議において特定された重要リスク及び立案された対策並びに内部監査室における評価結果等の報告を踏まえて審議を行うとともに、対策実施の最終結果を確認するなど、グループにおけるリスクマネジメントについての最終的な決定及び監督を行っています。



●情報セキュリティ・個人情報保護

キッツグループでは、サイバー攻撃及び内部者による情報漏えいに起因する、事業継続への影響を最小化すべく、情報セキュリティガバナンスを重要な経営課題の一つに位置付けており、グループ情報セキュリティ・個人情報保護ポリシーを定めるとともに、情報セキュリティ・個人情報保護委員会を設置し、情報セキュリティと個人情報保護に関する様々な施策の取り組みを行っています。

リスクマネジメントの詳細はウェブサイトをご覧ください▶



経営体制

(2023年3月31日現在)

取締役



代表取締役会長 **ほった やすゆき**
堀田 康之
1955年6月18日生
1978年 3月 当社入社
1997年 1月 営業本部中部支社長
2001年 4月 長坂工場長
2001年10月 株式会社キッツエスシーティー常務取締役
2004年 6月 同社代表取締役社長
2006年 4月 当社常務執行役員、バルブ事業部長
2007年 4月 専務執行役員、バルブ事業部長
2007年 6月 取締役、専務執行役員、バルブ事業部長
2008年 6月 代表取締役社長、社長執行役員、バルブ事業部長
2009年 4月 代表取締役社長、社長執行役員
2021年 3月 代表取締役会長、取締役会議長、現在に至る
2021年 6月 公益財団法人北澤美術館理事長、現在に至る



代表取締役社長 **こうの まこと**
河野 誠
1966年3月10日生
1988年 4月 当社入社
2008年 8月 バルブ事業部海外営業本部プロジェクト営業部長
2011年12月 プロジェクト統括部長
2013年 4月 生産本部生産管理部長
2015年 4月 バルブ事業統括本部事業企画部長
2016年 4月 執行役員、経営企画本部長
2017年 4月 KITZ Corporation of Asia Pacific Pte. Ltd. CEO & Managing Director及びKITZ Valve & Actuation Singapore Pte. Ltd. Managing Director
2019年 4月 当社常務執行役員、バルブ事業統括本部長
2019年 6月 取締役、常務執行役員、バルブ事業統括本部長
2021年 3月 代表取締役社長、社長執行役員、現在に至る



取締役 **むらさき としゆき**
村澤 俊之
1959年2月9日生
1981年 3月 当社入社
2001年 4月 経営企画部長
2009年 4月 執行役員、経営企画部長
2011年10月 執行役員、経営企画本部長
2016年 4月 執行役員、管理本部長
2016年 6月 取締役、執行役員、管理本部長
2019年 4月 取締役、常務執行役員、管理本部長
2022年 1月 取締役、常務執行役員、経営企画本部長、現在に至る



取締役(社外) **まつもと かずゆき**
松本 和幸
1945年9月21日生
1970年 4月 帝人製機株式会社(現ナブテスコ株式会社)入社
2001年 6月 同社取締役
2003年 9月 ナブテスコ株式会社執行役員
2004年 6月 同社取締役
2005年 6月 同社代表取締役社長
2011年 6月 同社取締役会長
2013年 6月 株式会社トブコン社外取締役、現在に至る
当社社外取締役、現在に至る



取締役(社外) **あもう みのる**
天羽 稔
1951年12月9日生
1979年 4月 デュポンファーマーイースト日本支社(現デュポン株式会社)入社
2000年 3月 同社取締役
2002年 3月 同社常務取締役
2004年 3月 同社専務取締役兼エンジニアリングポリマー事業部アジア太平洋地域リージョナルディレクター
2005年 7月 同社取締役副社長
2006年 9月 同社代表取締役社長
2013年 1月 同社代表取締役会長兼デュポンアジアパシフィックリミテッド社長
2014年 9月 デュポン株式会社名誉会長
2015年 6月 当社社外取締役、現在に至る
2016年 3月 大塚化学株式会社社外監査役
2019年 3月 同社社外取締役、現在に至る
2020年12月 株式会社HEXEL Works社外取締役
2021年 6月 株式会社エンプラス社外取締役、現在に至る



取締役(社外) **ふじわら たかひろ**
藤原 裕
1951年4月20日生
1974年 4月 三井海洋開発株式会社入社
1987年11月 安田信託銀行株式会社(現みずほ信託銀行株式会社)入社
1994年 8月 同社ニューヨーク副支店長
1996年 6月 同社シカゴ支店長
1998年 8月 オムロン株式会社入社
2005年 6月 同社執行役員、財務IR室長
2007年 3月 同社執行役員、グループ戦略室長
2008年 6月 同社執行役員常務、グループ戦略室長
2008年12月 同社執行役員常務、IR企業情報室長
2013年 6月 ナブテスコ株式会社社外取締役
2017年 6月 当社社外取締役、現在に至る
2020年 7月 鴻池運輸株式会社社外監査役、現在に至る



取締役(社外) **きくま ちかの**
菊間 千乃
1972年3月5日生
1995年 4月 株式会社フジテレビジョン入社
2011年12月 弁護士登録
2012年 1月 弁護士法人松尾総合法律事務所入所
2014年12月 株式会社ノエビアホールディングス社外取締役
2018年 6月 株式会社コーセー社外取締役、現在に至る
2020年 5月 タキヒヨー株式会社社外取締役、現在に至る
2020年 6月 アルコニックス株式会社社外取締役、現在に至る
当社社外取締役、現在に至る
2022年 1月 弁護士法人松尾総合法律事務所代表弁護士(社員弁護士)、現在に至る

監査役



常勤監査役 **近藤 雅彦**

1952年9月8日生
 1977年 8月 当社入社
 2000年 7月 総務人事部長
 2004年 4月 執行役員、総務人事部長
 2010年 4月 執行役員、管理本部副本部長
 2011年 4月 執行役員、管理本部長
 2012年 6月 取締役、執行役員、管理本部長
 2014年 4月 取締役、常務執行役員、管理本部長
 2016年 6月 常勤監査役、現在に至る



常勤監査役 **木村 太郎**

1959年8月4日生
 1991年12月 当社入社
 2001年 6月 経理部長
 2010年 4月 管理本部経理統括部長
 2011年 4月 執行役員、管理本部副本部長
 2017年 6月 常勤監査役、現在に至る



監査役(社外) **高井 龍彦**

1952年2月3日生
 1974年 7月 三井金属鉱業株式会社入社
 2004年 6月 同社執行役員財務部長、三井金属エンジニアリング株式会社社外監査役
 2007年 6月 三井金属鉱業株式会社最高財務責任者(CFO)兼上席執行役員財務部長
 2008年 6月 同社常勤監査役
 2011年 6月 株式会社ナカポーター社社外監査役
 2015年 6月 当社社外監査役、現在に至る



監査役(社外) **作野 周平**

1954年2月17日生
 1977年 4月 株式会社横河電機製作所(現横河電機株式会社)入社
 同社関連会社統括室長
 1999年10月 同社執行役員、経営管理本部経理財務センター長
 2005年 4月 同社執行役員、経営管理本部経理財務センター長
 2008年 6月 同社常務執行役員、経営監査本部長
 2016年 6月 横河ソリューションサービス株式会社監査役
 2017年 6月 当社社外監査役、現在に至る
 2019年10月 ジャパニース株式会社社外監査役、現在に至る



監査役(社外) **小林 彩子**

1975年10月14日生
 2000年10月 弁護士登録
 2009年 1月 片岡総合法律事務所パートナー
 2013年 9月 慶應義塾大学法科大学院非常勤講師
 2018年 4月 弁護士法人片岡総合法律事務所パートナー、現在に至る
 2019年 6月 当社社外監査役、現在に至る
 2021年 6月 株式会社武蔵野銀行社外取締役、現在に至る

取締役の選任理由及びスキル・マトリックス

氏名	選任理由
代表取締役会長 堀田 康之	グローバル化及び健全で透明性の高い経営を強力に推進するとともに、取締役会の運営及びコーポレート・ガバナンスの強化等に注力してまいりました。豊富な経験と見識を活かし、取締役会における重要な意思決定機能及び経営監督機能の強化、ひいてはグループの企業価値向上に資すると判断しました。
代表取締役社長 河野 誠	バルブ事業の営業及び生産に関する業務に携わり、経営企画担当執行役員及び海外グループ会社の社長を歴任しました。また、バルブ事業統括担当執行役員として、バルブ事業戦略の立案・遂行を強力に推進し、代表取締役社長として、グループにおける経営全体の陣頭指揮を執っています。豊富な経験と見識を活かし、取締役会における重要な意思決定機能及び経営監督機能の強化、ひいてはグループの企業価値向上に資すると判断しました。
取締役常務執行役員 村澤 俊之	グループ会社の経営管理部門等の業務に携わり、経営企画部門及び管理部門の担当執行役員並びに国内グループ会社の取締役を歴任し、グローバル化を踏まえたグループ事業戦略・人財戦略の立案及び執行並びにコーポレート・ガバナンスの強化及びサステナビリティ経営を強力に推進してまいりました。豊富な経験と見識を活かし、取締役会における重要な意思決定機能及び経営監督機能の強化、ひいてはグループの企業価値向上に資すると判断しました。
社外取締役 松本 和幸	ナブテスコ株式会社の経営者として長年にわたり活躍され、企業経営者としての豊富な経験に加え、技術開発及びモノづくり等に関する高度で幅広い見識を有しています。それらの知見を活かした客観的かつ公正な立場からの監督と的確な助言を行う役割を果たしていただけると判断しました。
社外取締役 天羽 稔	デュポン株式会社の経営者として長年にわたり活躍され、企業経営、グローバルな事業展開及び技術開発等に関する高度で幅広い見識を有しています。それらの知見を活かした客観的かつ公正な立場からの監督と的確な助言を行う役割を果たしていただけると判断しました。
社外取締役 藤原 裕	金融機関の海外支店責任者のほか、オムロン株式会社の財務・IR・グループ戦略担当執行役員として活躍され、グローバルな観点からの経営管理、財務戦略及びガバナンス等に関する高度で幅広い見識を有しています。それらの知見を活かした客観的かつ公正な立場からの監督と的確な助言を行う役割を果たしていただけると判断しました。
社外取締役 菊岡 千乃	弁護士事務所の代表弁護士（社員弁護士）として活躍され、各種訴訟等の紛争解決、労働、コンプライアンス、リスクマネジメント、ガバナンス等の企業法務及びそのほか専門分野に関する高度で幅広い見識を有しています。それらの知見を活かした客観的かつ公正な立場からの監督と的確な助言を行う役割を果たしていただけると判断しました。

監査役の選任理由

氏名	選任理由
常勤監査役 近藤 雅彦	グループ会社を統括する管理部門担当の取締役として当社の経営に携わり、経営基盤の強化やグループリスクマネジメント体制の構築及び強化を推進してまいりました。これらの事業経営、労務に関する知見及び経験を当社の監査に反映する役割を果たすことができると判断しました。
常勤監査役 木村 太郎	当社経理・財務部門を主管するとともに、グループ会社を統括する管理部門担当の執行役員として内部統制システムの整備と内部監査機能の強化に加え、リスクマネジメント体制の構築を推進してまいりました。これらの内部統制、リスク管理等及び会計・財務に関する知見及び経験を当社の監査に反映する役割を果たすことができると判断しました。
社外監査役 高井 龍彦	三井金属鉱業株式会社の最高財務責任者（CFO）兼財務担当執行役員及び監査役として長年にわたり活躍され、財務会計及び経営企画等に関する高度で幅広い見識を有しています。それらの知見を活かし、取締役会及び監査役会において積極的かつ有益な発言を行うなど適切に役割を果たしていただけると判断しました。
社外監査役 作野 周平	横河電機株式会社の経営管理担当執行役員として長年にわたり活躍され、財務会計、内部統制、リスクマネジメント及び内部監査体制の構築等に関する高度で幅広い見識を有しています。それらの知見を活かし、取締役会及び監査役会において積極的かつ有益な発言を行うなど適切に役割を果たしていただけると判断しました。
社外監査役 小林 彩子	弁護士として長年にわたり活躍され、各種訴訟等の紛争解決、コンプライアンス、リスクマネジメント及びガバナンス等の企業法務に関する高度で幅広い見識を有しています。それらの知見を活かし、取締役会及び監査役会において積極的かつ有益な発言を行うなど適切に役割を果たしていただけると判断しました。

在任年数	2022年度の出席状況		主な専門的知見・分野*								
	取締役会	監査役会	企業経営	グローバル経験	法務・リスクマネジメント	サステナビリティ(ESG)	資本効率経営・財務戦略	モノづくり・品質	イノベーション・DX・技術開発	営業・マーケティング	人事・人財開発
15年9ヵ月	15/15回		○	○						○	
3年9ヵ月	15/15回		○	○						○	
6年9ヵ月	15/15回					○	○				○
9年9ヵ月	15/15回		○					○	○		
7年9ヵ月	15/15回		○	○					○		
5年9ヵ月	15/15回			○		○	○				
2年9ヵ月	15/15回				○	○					○

※各取締役のこれまでの経験をもとに、特に期待する専門的な知見を有する分野について主なもの最大3つに印をつけており、有するすべての知見や経験を表すものではありません。

在任年数	2022年度の出席状況	
	取締役会	監査役会
6年9ヵ月	15/15回	15/15回
5年9ヵ月	15/15回	15/15回
7年9ヵ月	15/15回	15/15回
5年9ヵ月	15/15回	15/15回
3年9ヵ月	15/15回	15/15回

執行役員

社長執行役員 **河野 誠**

常務執行役員 **村澤 俊之**



執行役員 **小出 幸成**

1959年1月15日生
 1982年 3月 当社入社
 1999年 8月 三吉バルブ株式会社常務取締役
 2004年 12月 当社国内営業本部中部支社長
 2008年 4月 国内営業本部営業企画部長
 2013年 4月 バルブ事業統括本部事業企画部長
 2015年 4月 執行役員、IT統括センター長
 2021年 3月 執行役員、バルブ事業統括本部長、現在に至る



執行役員 **平林 一彦**

1959年8月6日生
 1982年 3月 当社入社
 2004年 4月 生産本部生産企画部長
 2012年 4月 生産本部副本部長
 2013年 4月 執行役員、生産本部長
 2017年 4月 執行役員、生産本部長、NEW KICSセンター担当、現在に至る



執行役員 **小山 順之**

1959年3月9日生
 1984年 3月 当社入社
 2007年 4月 生産本部生産技術部長
 2008年 10月 生産本部SC製造部長
 2013年 4月 生産本部生産技術センター長
 2015年 4月 執行役員、CS統括センター長、現在に至る



執行役員 **田草川 勝**

1962年10月4日生
 1991年 3月 当社入社
 2004年 4月 技術本部開発第三部長
 2007年 4月 技術本部研究部長
 2008年 4月 技術本部第二設計部長
 2010年 4月 技術本部商品開発部長
 2015年 4月 生産本部生産技術センター長
 2017年 4月 執行役員、プロダクトマネジメントセンター長
 2022年 1月 執行役員、技術本部長、現在に至る



執行役員 **平島 孝人**

1959年9月10日生
 1985年 3月 当社入社
 2002年 7月 生産本部諏訪工場長
 2004年 4月 株式会社キッツマイクロフィルター取締役
 2006年 4月 同社代表取締役社長
 2011年 4月 当社執行役員、技術本部長
 2012年 6月 取締役、執行役員、技術本部長
 2017年 4月 執行役員、技術本部長
 2018年 2月 技術本部長
 2019年 4月 執行役員、技術本部長
 2022年 1月 執行役員、新規事業開発室長
 2023年 1月 執行役員、新規事業開発室長、環境ソリューション事業部担当、現在に至る



執行役員 **沖村 一徳**

1959年9月5日生
 1983年 4月 藤沢薬品工業株式会社(現アステラス製薬株式会社)入社
 2009年 4月 同社法務部長
 2012年 4月 同社法務・コンプライアンス部長
 2013年 6月 同社執行役員、法務・コンプライアンス部長
 2016年 4月 同社執行役員、法務部長
 2018年 6月 当社入社
 2019年 4月 執行役員、法務部長
 2021年 1月 執行役員、法務・知財・リスクマネジメント統括センター長、現在に至る



執行役員 **加藤 建二**

1962年1月21日生
 1991年 3月 当社入社
 2006年 4月 国内営業本部九州支店長
 2008年 4月 国内営業本部東京支社長
 2015年 4月 株式会社ホテル紅や代表取締役社長
 2020年 4月 当社執行役員、国内営業本部長、現在に至る



執行役員 **石島 貴司**

1967年10月1日生
 1990年 4月 日産自動車株式会社入社
 2011年 4月 同社グローバルIT本部エンタープライズアーキテクチャ部チーフITアーキテクト
 2017年 4月 同社グローバルIT本部ITアーキテクチャ&プロダクションサービス部チーフITアーキテクト
 2018年 9月 当社入社
 2020年 4月 IT統括センター副センター長
 2021年 3月 執行役員、IT統括センター長、現在に至る



執行役員 **武居 秀治**

1968年9月16日生
 1991年 4月 当社入社
 2015年 4月 管理本部総務人事部長
 2022年 1月 執行役員、人財総務本部長、現在に至る



執行役員 **杉田 泰則**

1974年5月6日生
 1997年 4月 当社入社
 2008年 4月 KITZ Corporation of Europe, S. A. Director
 クォーターターナー事業推進室長
 2014年 4月
 2016年 1月 Metalúrgica Golden Art's Ltda. Chairman
 2022年 1月 執行役員、ビジネスプロモーションセンター長
 2023年 1月 執行役員、ビジネスプロモーションセンター長、水素事業部担当、現在に至る



執行役員 **別所 研一**

1964年10月27日生
 1988年 4月 松下電器産業株式会社(現パナソニック株式会社)入社
 2003年 4月 Matsushita Industrial Corp. Sdn. Bhd. 取締役
 2017年 4月 パナソニック ファイナンスソリューションズ株式会社 代表取締役社長
 2020年 10月 当社入社
 2021年 4月 管理本部経理部長
 2022年 1月 コーポレートファイナンス本部副本部長
 2023年 1月 執行役員、コーポレートファイナンス本部長、現在に至る

社外取締役メッセージ

キッツは、さらなるコーポレート・ガバナンスの強化に向けて、企業経営について豊富な経験と見識を持つ社外取締役を選任しています。2020年6月より取締役の半数以上が社外取締役となっています。



天羽 稔
社外取締役

菊間 千乃
社外取締役

藤原 裕
社外取締役

松本 和幸
社外取締役

長期経営ビジョンの達成で企業価値向上を!

松本 和幸 社外取締役

すでに1年前になってしまいましたが、誠に素晴らしい長期経営ビジョンと中期経営計画が公表されました。それを実行していける体制も必要な投資も十分検討されていますので、2030年に目指す長期経営ビジョンを実現して企業価値を向上していきましょう。技術ロードマップもしっかりと検討されており、定期的に見直しをしながら顧客視点をより一層重視して、外部との接点も積極的に加味して、技術開発を着実に実行していきましょう。

キッツのビジネスは、成長市場である水・エネルギー・情報との関連も深く、人々の生活に直接的あるいは間接的に必要不可欠な事業です。従って、これからの大いなる成長

を楽しみにしましょう。

行動指針である「Do it True」、「Do it Now」、「Do it New」を実践し飛躍的な成長を目指して、すべてのステークホルダーが長期にわたって魅力を感じることができるキッツグループにしていくべく、皆さんと一緒に頑張っていきたいと思います。

社外取締役の一人として、様々な経営課題に対して質の高い質問をさせていただき、経営課題のフォローもさせていただくことで、長期経営ビジョンと中期経営計画の実現に寄与する所存です。

企業価値向上のため、持続ある成長に貢献してまいります。

天羽 稔 社外取締役

社外取締役の重要な役割は、異なる見方・考え方の提供、厳しい意志決定の後押し、そして重要ポジションの後継者選定への貢献だと思っています。これらを効果的に機能させるためには、社内外の役員とコミュニケーションを密にしながらかつ執行側の論理を理解し、企業文化を良く知ることが重要です。企業最大の責務である企業価値の向上のため、中長期戦略に関与し、持続ある成長に貢献してまいります。

当社は現在、グローバル経営基盤の構築を図り、ワールドクラスのテクノロジーと生産技術を駆使しソリューションを顧客に提供するとともに、サステナビリティ経営を進め

ながらエネルギーシフトや循環型社会に対応し、成長市場において強固な地位を確立しようとしています。また、グローバルでサプライチェーンの見える化を図り、省力化投資と労働生産性向上を実現するとともに、働き方改革を進め、社員がより安全・健康に働くことができる企業を目指しています。

また、コーポレート・ガバナンスをさらに高めるために重要な、多様性、専門性と全体のバランスを考慮した役員人事を進め、リスクマネジメントやグローバルコンプライアンスを徹底し、経営の透明性の確保に努めてまいります。

「挑戦」は続きます。

藤原 裕 社外取締役

2022年度の業績は回復し、資本効率性指標であるROEも市場の期待する8%を超える水準まで戻ってきました。

2022年4月に当社は東京証券取引所のプライム市場へ移行しました。それから約1年、まだまだ道半ばですが着実にプライム市場にふさわしい「多くの機関投資家の投資対象になりうる規模の時価総額(流動性)を持ち、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上にコミットする企業」に向かって前進を続けています。

当社はROEを今後とも向上させていくために、業容の拡

大はもちろん不採算製品の見直しや資産のスリム化を進めるとともに、ROIC導入による現場からの資本効率性の改善に努めています。

それと同時に環境にも優しく、多様性を尊重した、社員をはじめすべてのステークホルダーにとって夢のある会社づくりにも全社をあげて取り組んでいます。私自身も取締役会メンバーの一人として、この挑戦に積極的に関わっていきたくと思っています。

一人ひとりが輝ける組織に。

菊間 千乃 社外取締役

仕事は一人でするものではなくチームでするものなので、当然、協調性は必要です。ただし、それを「使い勝手の良い人がいい」と捉えてしまうと、組織は成長していきません。常に自分を超えていくような人を採用し、そういう若手にチャンスをつとんと与えていくことが、サステナブルな成長には必須です。

キッツでは定期的にタレントマネジメントシステムの進捗状況の報告が行われます。社員一人ひとりに対し、いつの時点でどのような経験をさせ、最終的にどこを目指してほしいのか、経営層の想いがかかります。社内の女性役員はま

だ誕生していませんが、女性社員が各部署で活躍している様子は、この報告会で把握することができます。

もっとも社員のエンゲージメント調査では、業務に対する積極性や組織に対する期待の点で、少し物足りない結果が出ました。経営層の想いと受け止める社員の間にズレがあるのかもしれない。社員の生の声をしっかり受け止め、一人ひとりが能力を存分に発揮できる環境を整備し、キッツグループで働くことを選択した社員の皆さんが充実した就業生活を送れるように、さらなる改革を進めていく必要があると思います。

主要財務・非財務データ

財務情報

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
会計年度				
売上高合計	111,275	117,355	117,036	117,278
国内	81,509	84,970	81,983	80,127
海外	29,765	32,384	35,052	37,151
バルブ事業	84,472	87,888	90,152	93,579
伸銅品事業	17,948	20,953	21,021	20,557
その他	8,855	8,514	5,863	3,141
営業利益	6,558	6,470	6,886	7,245
経常利益	6,521	6,501	7,581	7,300
親会社株主に帰属する当期純利益	4,039	3,564	6,881	4,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,885	4,667	8,923	9,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,519	△ 3,546	△ 1,010	△ 9,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,213	66	△ 3,706	796
会計年度末				
流動資産	49,956	55,866	63,884	63,501
固定資産	50,016	51,717	51,905	55,920
資産合計	99,972	107,583	115,790	119,422
流動負債	21,149	20,703	25,740	19,040
固定負債	18,603	20,101	14,556	24,284
負債合計	39,752	40,805	40,296	43,325
純資産合計	60,219	66,777	75,493	76,096
有利子負債	22,319	23,728	21,426	25,008
期末株価(円)	472	505	594	487
1株当たり情報				
EPS(1株当たり当期純利益)	36.98	32.63	63.22	45.5
BPS(1株当たり純資産)	542.41	601.56	686.47	700.17
1株当たり配当金	9.50	10.00	13.00	13.00
財務比率(%)				
営業利益率	5.9	5.5	5.9	6.2
ROE(自己資本当期純利益率)	7.2	5.7	9.8	6.6
ROA(総資産経常利益率)	6.7	6.3	6.8	6.2
自己資本比率	59.3	61.1	64.2	62.9
連結配当性向	25.7	30.6	20.6	28.6
連結総還元性向	25.7	30.6	27.6	38.8

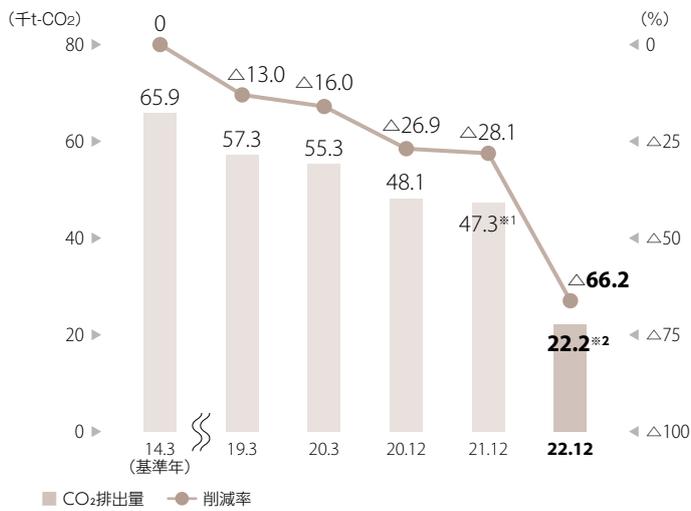
・「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を2019年3月期の期首から適用しており、本冊子の2018年3月期においても当該会計基準を遡って適用した後の数値となっています。

・決算期変更の変則期間である2020年12月期は9ヵ月決算。

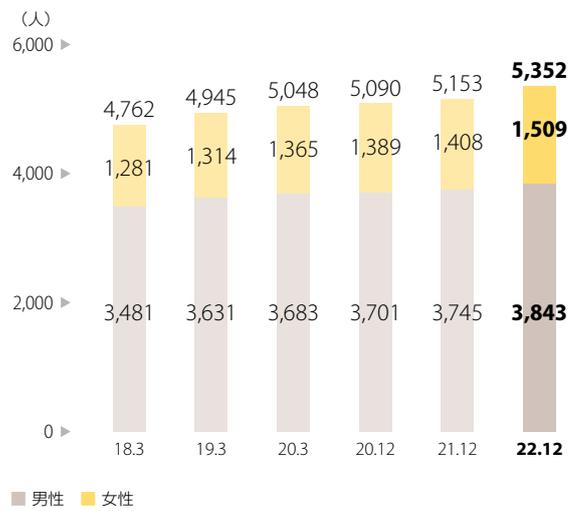
2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
(単位：百万円)						
114,101	124,566	136,637	127,090	84,245	135,790	159,914
80,207	89,756	95,209	88,147	59,510	94,510	104,364
33,893	34,809	41,428	38,942	24,734	41,279	55,550
91,766	98,162	109,969	103,114	70,129	106,754	125,189
19,333	23,535	23,643	21,061	12,952	27,366	32,513
3,002	2,867	3,025	2,914	1,163	1,668	2,212
8,929	10,117	11,713	6,950	3,751	8,990	11,051
8,799	9,733	11,883	7,241	3,169	8,975	12,045
5,400	6,518	5,625	4,937	2,113	4,954	8,549
12,979	6,941	10,069	13,329	10,024	8,280	8,541
△ 2,141	△ 7,066	△ 9,264	△ 8,040	△ 2,379	△ 3,236	△ 7,471
△ 6,838	5,267	△ 9,702	△ 167	7,497	△ 11,527	△ 5,567
(単位：百万円)						
67,972	77,400	71,226	73,351	81,765	86,621	93,177
51,175	56,145	60,430	61,712	58,916	56,798	59,392
119,148	133,545	131,657	135,063	140,681	143,419	152,569
19,608	24,078	22,227	25,036	23,332	32,939	23,335
24,647	32,075	32,600	33,147	42,182	29,226	38,190
44,255	56,154	54,827	58,184	65,514	62,166	61,526
74,892	77,391	76,829	76,879	75,167	81,253	91,042
24,787	34,302	33,672	39,147	49,352	39,710	38,386
742	914	811	653	627	712	789
(単位：円)						
51.43	65.5	58.5	53.06	23.38	55.26	95.35
727.78	782.98	793.74	819.49	828.76	896.55	1,002.69
13.00	17.00	20.00	20.00	9.00	20.00	33.00
7.8	8.1	8.6	5.5	4.5	6.6	6.9
7.3	8.7	7.4	6.5	2.8	6.4	10.0
7.4	7.7	9.0	5.4	2.3	6.3	8.1
61.9	57.1	57.4	56.0	52.8	56.0	59.0
25.3	26.0	34.2	37.7	38.5	36.2	34.6
92.5	80.0	70.1	80.2	121.5	36.4	34.6

非財務情報

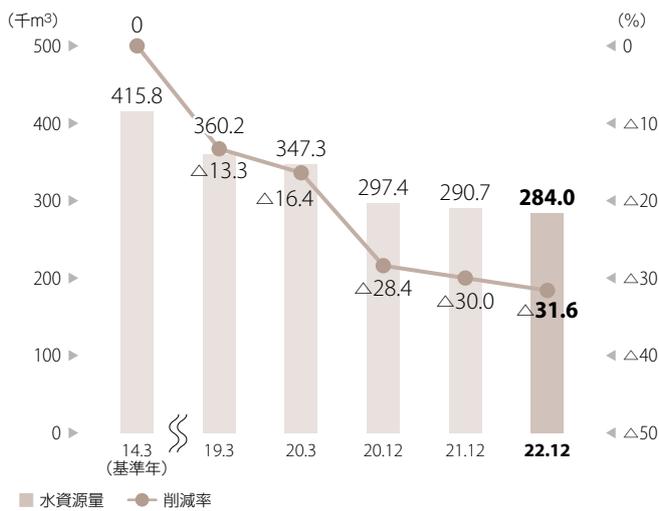
CO₂排出量・削減率



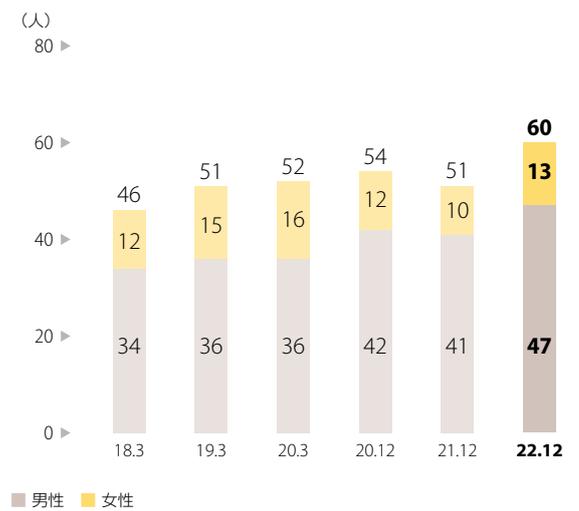
社員数



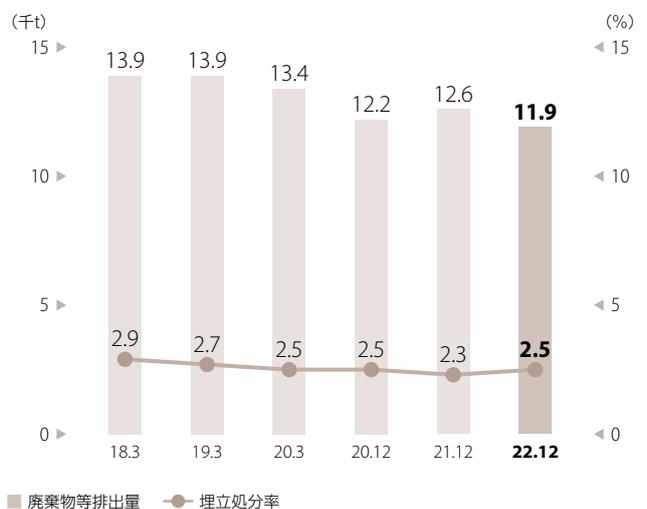
水資源量*3・削減率



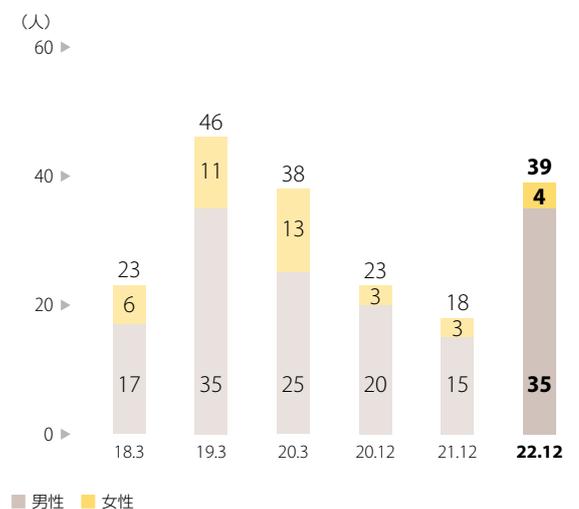
新卒採用人数



廃棄物等排出量*4・埋立処分率



社会人採用人数



※1 確定値へ変更

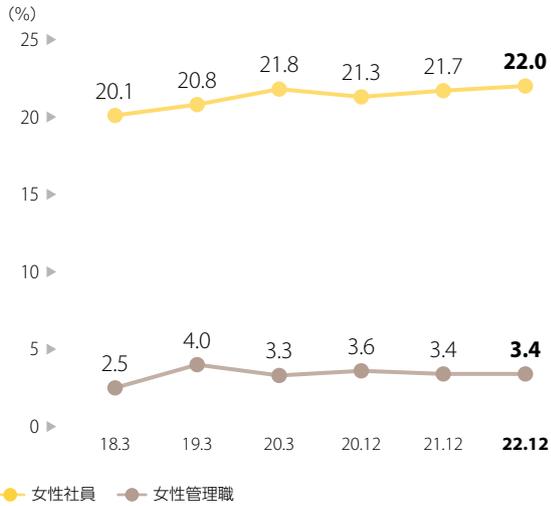
※2 2023年3月29日時点における暫定値

※3 パルプ等の製造に係る工程水を対象とする

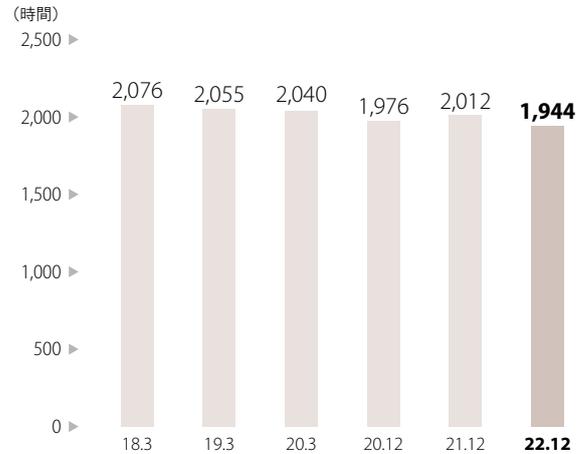
※4 産業廃棄物+一般廃棄物+有価物

※5 全社員+派遣社員

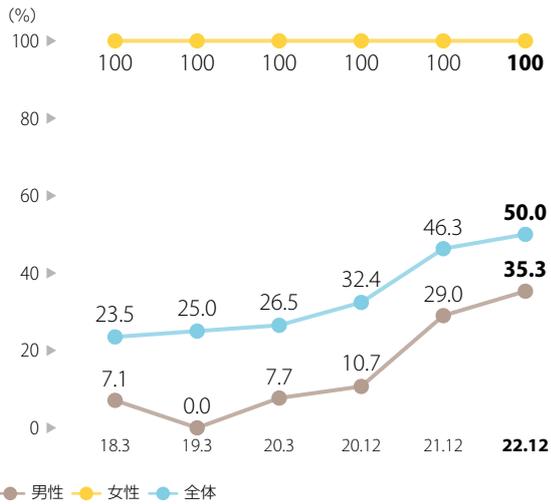
● 女性社員比率・女性管理職比率



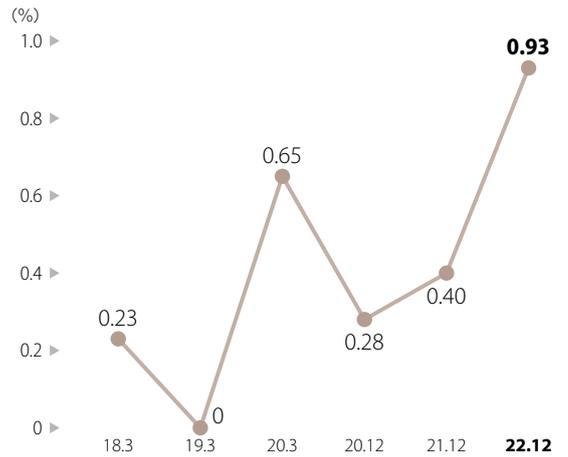
● 総実労働時間



● 育児休業取得率

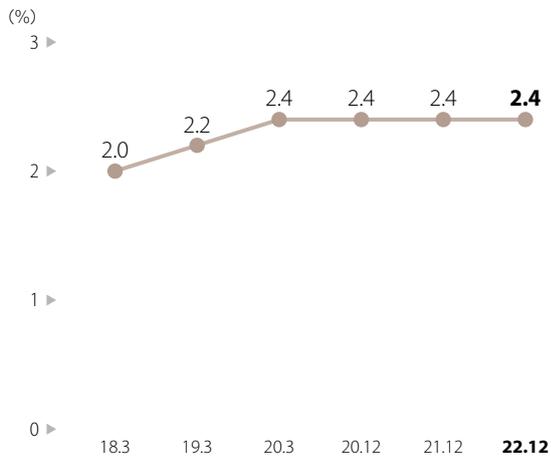


● 度数率 (休業4日以上) ※5

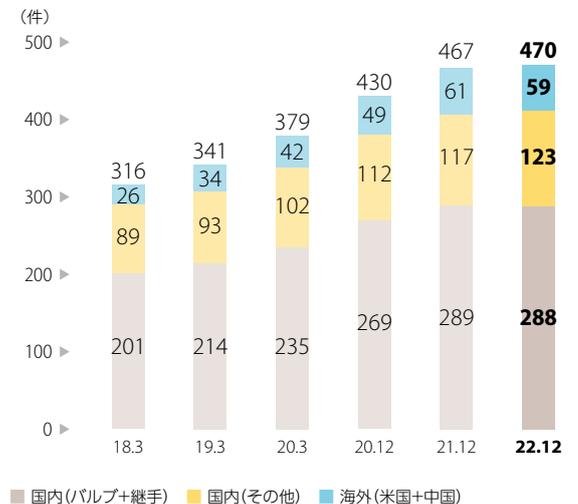


※度数率=労災件数/延べ労働時間×100万時間

● 障がい者雇用率



● 特許保有件数



・決算期変更の変則期間である2020年12月期は9ヵ月決算。

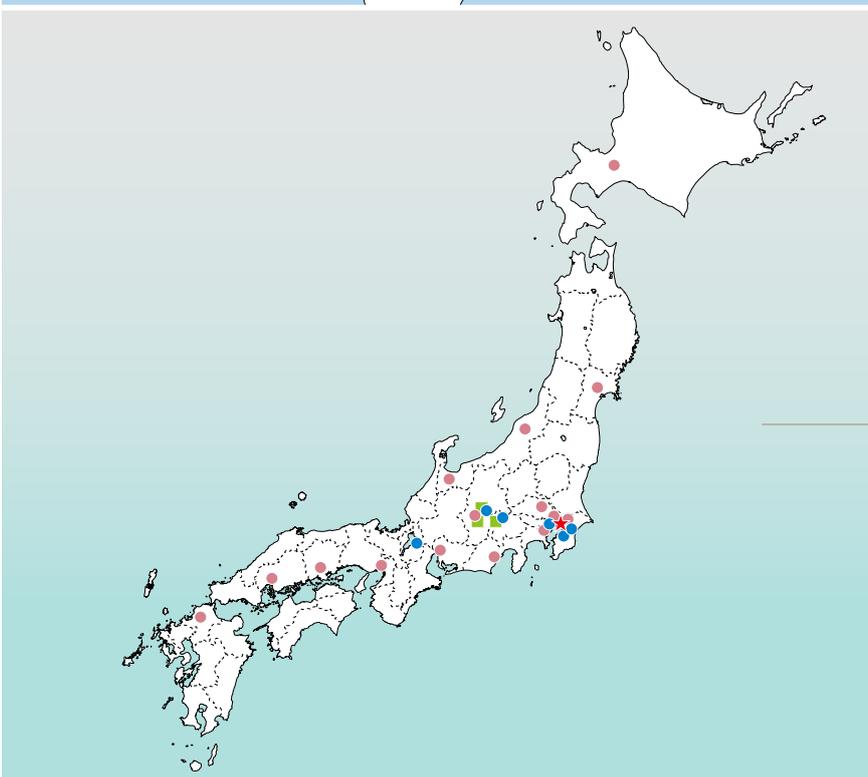
・集計期間：2014年3月期～2020年3月期は4～3月、2020年12月期は4～12月、2021年12月期以降は1～12月。

ただし、CO₂排出量、水資源量、廃棄物等排出量、総実労働時間、度数率の2020年12月期は2020年1～12月の12ヵ月間の実績を表示。

・集計範囲：CO₂排出量、水資源量、廃棄物等排出量の2014年3月期～2019年3月期はキッツ国内事業所及び北東技研工業を除く国内グループ会社、2020年3月期以降はキッツ国内事業所及び国内グループ会社。社員数はキッツ及び全グループ会社。新卒採用人数、社会人採用人数、女性社員比率・女性管理職比率、育児休業取得率、障がい者雇用率、総実労働時間はキッツ単体。度数率はキッツ及び国内グループ会社の生産拠点。特許保有件数は凡例の通り。

グループネットワーク (2023年3月31日現在)

海外ネットワーク



国内ネットワーク

本社

★株式会社キッツ

販売拠点

- 北海道支店
- 東北支店
- 北関東支店
- 新潟営業所
- 東京支社
- 千葉営業所

キッツ本社、販売拠点、生産拠点、駐在員事務所の詳細は
ウェブサイトをご覧ください▶



キッツグループの詳細は
ウェブサイトをご覧ください▶



株式会社キッツ 駐在員事務所

- インド駐在員事務所
- ドバイ駐在員事務所

キッツグループ

韓国

- KITZ Corporation of Korea
- Cephas Pipelines Corp.
- Filcore Co., Ltd.

シンガポール

- KITZ Corporation of Asia Pacific Pte. Ltd.
- KITZ Valve & Actuation Singapore Pte. Ltd.

タイ

- KITZ Valve & Actuation (Thailand) Co., Ltd.
- KITZ (Thailand) Ltd.

マレーシア

- KITZ Valve & Actuation (Malaysia) Sdn. Bhd.

ベトナム

- KITZ Valve & Actuation Vietnam Co., Ltd.
- KITZ Corporation of Vietnam Co., Ltd.

台湾

- 台湾北澤股份有限公司

中国

- 北澤精密機械(昆山)有限公司
- 北澤閥門(昆山)有限公司
- 開滋流体控制(上海)有限公司
- 連雲港北澤精密閥門有限公司
- 北澤半導体閥門(昆山)有限公司

香港

- KITZ Hong Kong Company Limited

インド

- Micro Pneumatics Pvt. Ltd.

アメリカ

- KITZ Corporation of America
- KITZ SCT America Corporation

ブラジル

- Metalúrgica Golden Art's Ltda.

スペイン

- KITZ Corporation of Europe, S.A.

ドイツ

- Perrin GmbH

- 横浜営業所
- 中部支社
- 東海営業所
- 北陸営業所
- 甲信営業所
- 大阪支社
- 中国支店
- 岡山営業所
- 九州支店

生産拠点/研究・研修施設

- 長坂工場
- 伊那工場
- 茅野工場
- KITZ Group イノベーションセンター

キッツグループ

- 東洋バルブ株式会社
- 株式会社清水合金製作所
- 株式会社キッツエスシーティー
- ワイケイブイ株式会社
- 株式会社キッツエンジニアリングサービス
- 株式会社キッツマイクロフィルター
- 株式会社キッツメタルワークス
- 北東技研工業株式会社
- 株式会社ホテル紅や

会社概要 / 株式情報

会社概要 (2022年12月31日現在)

商号	株式会社 キッツ
英文商号	KITZ CORPORATION
本社	〒261-8577 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目10番1(幕張新都心) TEL: (043) 299-0111(大代表) 2023年11月に東京都港区東新橋1丁目9番1号 東京汐留ビルディングに移転予定
URL	https://www.kitz.co.jp
設立	1951年1月26日
資本金	21,207,084,670円
決算期	12月
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場(証券コード:6498)
社員数	1,422名(単体)
事業内容	バルブ及びその他の流体制御用機器並びにその付属品の製造・販売
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人

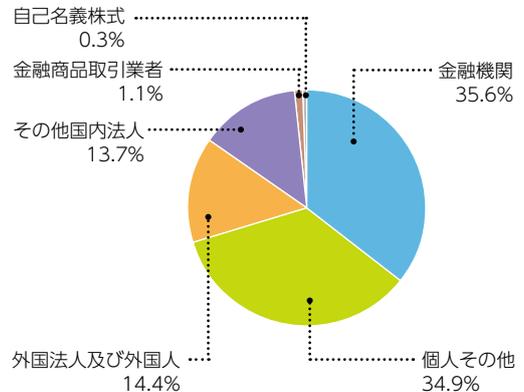
株式情報 (2022年12月31日現在)

発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式の総数	90,117,974株 (注) 左記の発行済株式の総数には、当社が2022年12月31日に保有する自己株式278,537株を含めておりません。
株主数	14,651名
定時株主総会	3月
基準日	定時株主総会議決権 12月31日 期末配当金 12月31日 中間配当金 6月30日 その他必要ある場合は、あらかじめ公告いたします。
公告掲載方法	電子公告 公告掲載URL(https://www.kitz.co.jp) ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株

大株主(上位10位)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	9,534	10.58
北沢会持株会	4,926	5.47
日本生命保険相互会社	4,303	4.78
株式会社日本カストディ銀行	4,267	4.73
住友生命保険相互会社	3,422	3.80
公益財団法人北澤育英会	3,411	3.79
キッツ取引先持株会	3,312	3.68
株式会社三井住友銀行	2,553	2.83
キッツ従業員持株会	2,162	2.40
セコム損害保険株式会社	1,702	1.89

所有者別分布



株価情報



東京ドームに広告看板を設置

知名度向上への取り組みの一環として、
東京ドームに企業広告看板を設置しています。



東京ドームレフトポール上段壁面

キットウェブサイトのご案内



<https://www.kitz.co.jp>

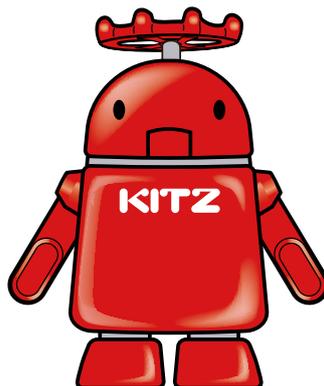


メインメニューを大きな
ボタンで表示すること
によりスマートフォンで開
覧しやすくなり、より便利
にご利用いただけます。



企業PRキャラクターのご紹介

企業イメージ向上のために作られた、「菊ハンドル」(P30 Focusをご
覧ください)をモチーフとしたキャラ
クター「きくまる」。展示会のブース
や販売促進ツール等のほか、企業
PRキャラクターとして、各種プロ
モーションの場で積極的に活用して
います。



きくまるプロフィール
生年月日:2007年10月3日
性別:なし
性格:誠実で正直者。行動的でチャレンジ精
神にあふれている。時々、おちょよこ
ちよいな一面も。

キットの優秀な営業担当として、日本各地・
世界各国を忙しく飛び回る毎日です。

KITZ

